

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第100期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	558,919	587,571	642,167	787,354	772,328
経常利益 (百万円)	19,976	25,405	41,889	67,327	88,827
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,064	24,830	28,542	51,226	58,762
包括利益 (百万円)	17,346	31,207	38,440	44,259	58,116
純資産額 (百万円)	113,805	119,472	144,089	185,374	238,467
総資産額 (百万円)	460,864	457,408	476,914	589,993	630,937
1株当たり純資産額 (円)	259.89	346.17	478.45	615.21	791.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.72	81.36	94.64	170.41	195.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	32.52	67.98	92.90	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	26.1	30.2	31.3	37.7
自己資本利益率 (%)	12.1	21.3	21.7	31.2	27.8
株価収益率 (倍)	10.31	7.94	12.38	6.15	6.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,231	55,267	39,984	65,590	109,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,843	29,395	4,067	30,801	19,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,115	65,425	40,235	16,286	40,213
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	118,239	137,689	133,563	152,115	201,456
従業員数 (人)	4,640	5,188	5,379	6,136	6,602
[外、平均臨時雇用人員]	[1,452]	[2,242]	[2,424]	[2,656]	[2,825]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。

よって、第99期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	411,436	422,221	460,193	560,870	534,898
経常利益 (百万円)	14,540	18,018	34,714	65,420	75,967
当期純利益 (百万円)	15,953	18,848	24,460	51,126	56,459
資本金 (百万円)	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,503,971,989	300,794,397	300,794,397	300,794,397	300,794,397
優先株式	70,000,000	6,000,000	-	-	-
純資産額 (百万円)	107,248	105,687	115,908	162,417	214,185
総資産額 (百万円)	386,035	349,270	363,019	456,280	496,869
1株当たり純資産額 (円)	238.65	301.00	385.57	540.30	712.52
1株当たり配当額					
普通株式	-	3.00	10.00	15.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第1回B種優先株式	7.17	33.45	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.33	61.47	81.06	170.08	187.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	39.71	51.60	79.61	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	30.3	31.9	35.6	43.1
自己資本利益率 (%)	15.7	17.7	22.1	36.7	30.0
株価収益率 (倍)	8.37	10.51	14.46	6.16	6.41
配当性向 (%)	-	4.9	12.3	8.8	16.0
従業員数 (人)	2,005	2,044	2,146	2,253	2,325
[外、平均臨時雇用人員]	[615]	[601]	[739]	[744]	[741]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第100期の1株当たり配当額30円には、特別配当5円及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、優先株式の残高はありません。
- よって、第99期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年2月	長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
昭和21年8月	株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
昭和21年9月	大阪市東区に大阪出張所を開設。
昭和26年2月	東京出張所(東京都千代田区)を開設。
昭和28年8月	大阪市東区に本店移転。
昭和32年8月	定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
昭和34年7月	定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
昭和36年3月	株式を店頭公開。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年4月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
昭和45年12月	東京都渋谷区に本店移転。
昭和49年12月	東京都港区赤坂に本店移転。
昭和53年9月	株式会社長谷工コミュニティ設立。(現・連結子会社)
昭和56年1月	東京都港区芝に本店移転。
昭和58年6月	株式会社長谷工アーベスト設立。(現・連結子会社)
昭和60年11月	株式会社センチュリーライフ設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	株式会社長谷工ライブネット設立。(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社フォリス設立。(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を株式会社長谷工コーポレーション(旧商号 株式会社長谷川工務店)に変更。
平成元年7月	株式会社ハセック設立。(現・連結子会社)
平成3年1月	株式会社長谷工システムズ設立。(現・連結子会社)
平成4年11月	不二建設株式会社設立。(現・連結子会社)
平成6年3月	大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。
平成13年3月	HASEKO America, Inc.設立。(現・連結子会社)
平成15年1月	名古屋証券取引所における上場を廃止。
平成15年4月	株式会社長谷工アネシス設立。(現・連結子会社)
平成18年11月	株式会社長谷工インテック設立。(現・連結子会社)
平成20年10月	株式会社長谷工コミュニティ九州設立。(現・連結子会社)
平成20年11月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年1月	株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。
平成21年4月	株式会社長谷工リフォーム設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	株式会社長谷工ニッケンコミュニティを存続会社として株式会社長谷工スマイルコミュニティと合併。商号を株式会社長谷工スマイルコミュニティに変更。(現・連結子会社)
平成23年7月	株式会社長谷工ライブネットが物産コミュニティ株式会社の賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲受け。
平成24年7月	株式会社長谷工アーベストの流通仲介事業及びリノベーション事業を吸収分割により株式会社長谷工パートナーズへ承継。同日付で、同社の商号を(株)長谷工リアルエステートに変更。(現・連結子会社)
平成25年11月	株式会社生活科学運営を株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成26年1月	株式会社長谷工ビジネスプロクシー設立。(現・連結子会社)
平成26年7月	株式会社長谷工ライブネットの社宅管理代行事業を吸収分割により株式会社長谷工ビジネスプロクシーへ承継。
平成27年5月	総合地所株式会社を株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成27年12月	株式会社ジョイント・コーポレーションを株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
平成29年1月	株式会社長谷工管理ホールディングス設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社6社で構成され、建設関連事業、サービス関連事業及び海外関連事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設(株)、(株)ハセック、(株)フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

〔サービス関連事業〕

子会社である(株)長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である(株)長谷工ライブネット他がマンションの賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である(株)長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である(株)長谷工管理ホールディングスが分譲マンションの管理事業の統括を行うために新たに設立されております。

子会社である(株)長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である総合地所(株)と(株)ジョイント・コーポレーションがマンション分譲を行っております。

子会社である(株)長谷工シニアホールディングスが有料老人ホームの運営事業の統括を行っております。

子会社である(株)センチュリーライフと(株)生活科学運営が有料老人ホームの運営を行っております。

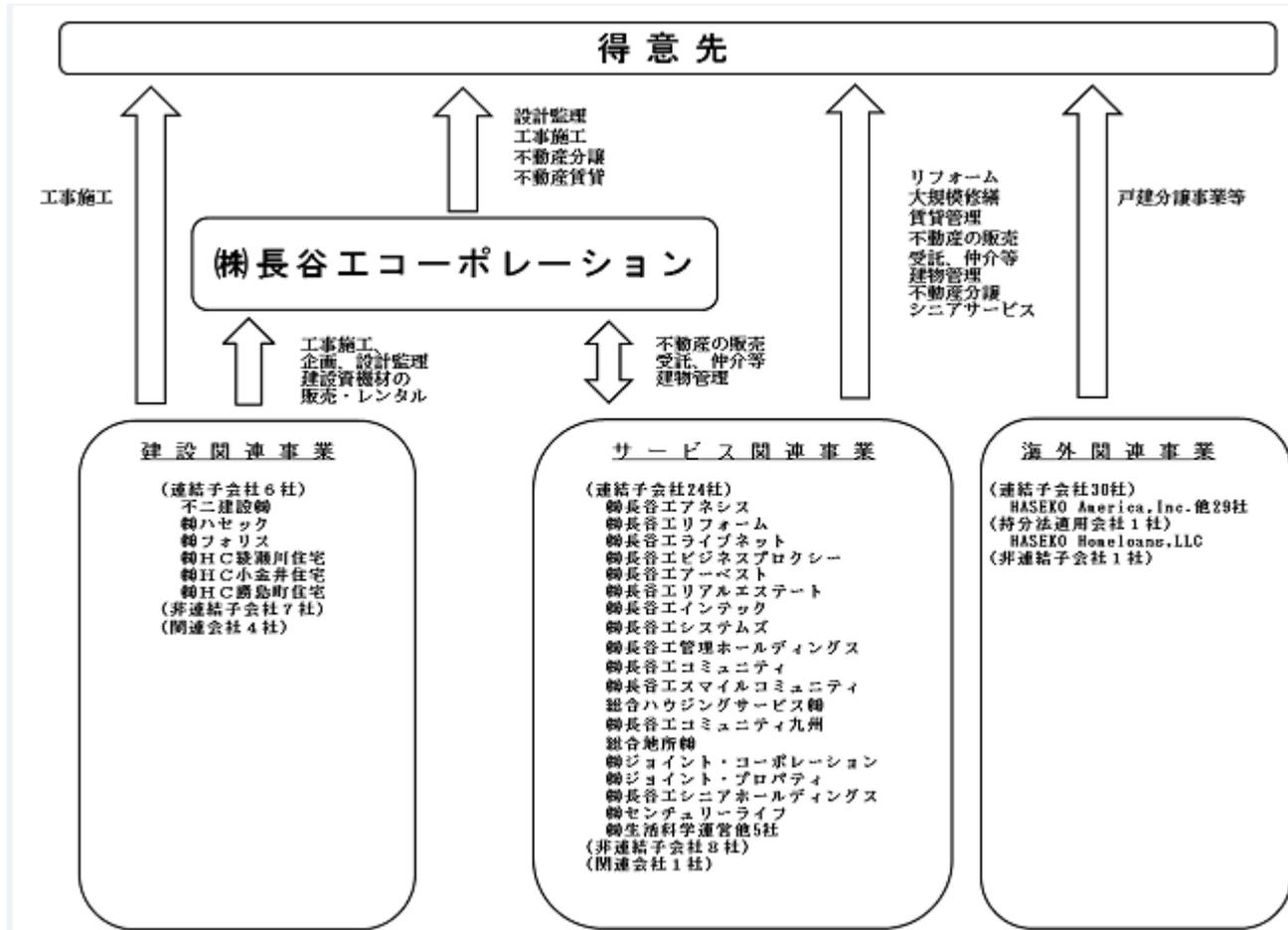
子会社である(株)長谷工アネシスが高圧一括受電サービスを行っております。また、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ビジネスプロクシー、(株)長谷工アーベスト、(株)長谷工リアルエステート、(株)長谷工インテック、(株)長谷工システムズ、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ及び(株)長谷工コミュニティ九州等を統括して経営管理、事業企画を行っております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外関連事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が 4 社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二建設㈱	東京都港区	200	建設関連事業	91.0	当社の工事を受注しております。 当社へ余剰資金を貸付けておりま す。 役員の兼任等 4名
㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建設 資材等を納入しております。 当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 5名
㈱フォリス	東京都大田区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建具 等を製造販売しております。 役員の兼任等 6名
㈱H C 綾瀬川住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱H C 小金井住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱H C 勝島町住宅	東京都港区	10	建設関連事業	90.0 (10.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工アナシス	東京都港区	2,000	サービ ス 関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 6名
㈱長谷工リフォーム	東京都港区	300	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸管理 をしております。 当社へ余剰資金を貸付けておりま す。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工ビジネスプロクシー	東京都港区	100	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けており ます。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	1,000	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の分譲マンションを販売して おります。 当社へ余剰資金を貸付けておりま す。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工リアルエステート	東京都港区	100	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ不動産情報を提供してあり ます。 当社より事業資金を貸付けてあり ます。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工インテック	東京都港区	50	サービ ス 関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)長谷工システムズ	東京都港区	155	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行っております。 当社に事務機器等をリースしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工管理ホールディングス	東京都港区	100	サービス 関連事業	100.0	当社より余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 無
(株)長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
(株)長谷工スマイルコミュニティ	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.8 (99.8)	当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
総合ハウジングサービス(株)	東京都港区	70	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 2名
(株)長谷工コミュニティ九州	福岡市博多区	100	サービス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
総合地所(株)	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (0.9)	当社に工事の発注をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名
(株)ジョイント・コーポレーション	東京都渋谷区	100	サービス 関連事業	99.9 (0.9)	当社に工事の発注をしております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
(株)ジョイント・プロパティ	東京都新宿区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 1名
(株)長谷工シニアホールディングス	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (0.8)	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
(株)センチュリーライフ	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
(株)生活科学運営	東京都港区	100	サービス 関連事業	99.9 (99.9)	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
HASEKO America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	海外関連事業	100.0	役員の兼任等 1名
HASEKO(Hawaii), Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	海外関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他33社					
(持分法適用関連会社) HASEKO Home loans, LLC	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 50	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,661 [774]
サービス関連事業	3,867 [2,051]
海外関連事業	74 [-]
合計	6,602 [2,825]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記のほか、主要な人員として、非連結子会社の従業員が業務委託契約等により、サービス関連事業で4,402人就業しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,325 [741]	41.2	17.2	8,956,592

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,325 [741]
合計	2,325 [741]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,636人)されており、U Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金利の動向等に留意する必要があります。

平成28年度のマンションの新規供給戸数は首都圏で3万6,450戸（前期比4.4%減）と2年連続で3万戸台にとどまりました。また、近畿圏ではワンルームマンションの供給（3,631戸）が高水準であったものの、1万8,359戸（同0.1%減）にとどまりました。初月販売率は首都圏で68.5%（同4.2ポイント減）と、平成20年度（64.1%）以来で60%台に低下し、近畿圏は71.9%（同0.1ポイント増）と70%台を維持しましたが厳しさを増しています。その結果、平成29年3月末の分譲中戸数は首都圏で6,749戸（同11.8%増）、近畿圏で2,493戸（同9.6%増）に増加しています。供給商品内容をみると、首都圏の平均面積が69.19㎡（同2.3%減）に縮小し、平均価格は5,541万円（同1.4%減）に低下しました。また、近畿圏でも平均面積が63.27㎡（同2.6%減）に縮小したことから、平均価格は3,877万円（同0.3%減）となりました。

このような中、中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」最終年の当連結会計年度につきましては、建設関連事業においてマンション建築工事が好調に推移した中、過去最高の連結経常利益を達成、さらに単体の受注高も3年連続で過去最高を更新することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は7,723億円（同1.9%減）となりましたが、マンション建築工事の完成工事総利益率の改善により、営業利益は890億円（同29.5%増）、経常利益は888億円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は588億円（同14.7%増）の増益となりました。営業利益率は11.5%（同2.8ポイント増）、経常利益率は11.5%（同2.9ポイント増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	5,687	(-276)	2,083	(+223)	156	(-17)
営業利益	819	(+106)	97	(+9)	1	(+99)

()内は前期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件27件を含む72件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件10件を含む35件、東西合計で107件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、PFI方式による建替事業である「市営東多間台住宅建替事業」（神戸市垂水区、425戸）を受注しました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等5件を含む計103件を竣工させました。

設計・監理では、60万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用し、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、緑豊かな邸宅街に立地した「ブランシエラ浦和駒場」（さいたま市浦和区、146戸）が竣工しました。本件は、マンションの事業企画から開発推進、設計、施工、販売、インテリア・内装、管理までのすべての業務に当社グループの女性社員が携わる初めての物件であり、女性視点で生まれた洗面化粧台「ドレッサー」を採用する等、女性に優しい住まいを実現しました。女性が活躍できる建設業の魅力を内外に発信する取り組みが、高い評価を得ております。また、約21,000㎡の広大な敷地を最大限に活かし、開放感を重視した全戸南東・南西向きの配棟構成に、共用施設を充実させた「ザ・レジデンス検見川浜ガーデンズ」（千葉県美浜区、545戸）が竣工しました。

近畿圏では、総開発面積約8.4ha、住・商一体の駅前大規模再開発「ZUTTOCITY(ズットシティ)」街区内のマンション第2弾として、駅徒歩2分のマンション「プラウドシティ塚口 マークフォレスト」（兵庫県尼崎市、587戸）が竣工しました。また、「JR尼崎駅前の大規模再開発エリア内で駅徒歩1分に立地する「ローレルコート・クレヴィア尼崎駅前」（兵庫県尼崎市、131戸）が竣工しました。

海外では、ベトナム・ハノイ市において、当社のベトナム第1号プロジェクトとして邦人向けサービスアパートメント「THE AUTHENTIC」（110戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期において新たに完成した21物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高5,687億円（前期比4.6%減）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益819億円（同14.8%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
ドレッセ中央林間	神奈川県大和市	857戸
プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー	東京都品川区	817戸
グランドメゾン品川シーサイドの杜	東京都品川区	687戸
ローレルスクエア健都ザ・レジデンス	大阪府摂津市	824戸
プラウドシティ伊丹	兵庫県伊丹市	447戸
グリーンゲートレジデンス ブライトウイング	愛知県岡崎市	147戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
グレースィアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
ザ・レジデンス検見川浜ガーデンズ	千葉県美浜区	545戸
シティテラス東陽町	東京都江東区	522戸
プラウドシティ塚口 マークフォレスト	兵庫県尼崎市	587戸
ブランズシティ天神橋筋六丁目	大阪市北区	420戸
セントアイナ藤が丘	愛知県長久手市	291戸

サービス関連事業

サービス関連事業においては、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、受注高は、当社グループの管理物件以外からの受注増大に努めた結果、366億円（前期比17.1%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、社宅管理代行事業の既存クライアント企業からの追加受託が順調に伸展し、両事業合計で143,895戸（前期末比3.0%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、マンションの新規供給が低調な中、駅近再開発や複合開発の大規模物件が好調に推移したため、契約戸数が増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数は減少しましたが、分譲マンション用地や投資用不動産等の仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理では、当社土地持込の大型物件の受注等の影響により、分譲マンション管理の管理戸数は369,288戸（同2.2%増）となりました。

不動産分譲では、新築マンションの販売が好調に推移したとともに、商業施設の売却が業績に寄与しました。

シニアサービスでは、グループ内での事業再編及び認知症専門の地域密着型介護サービスを展開する会社の株式取得を行いました。有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,010戸（同2.1%減）となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は2,083億円（前期比12.0%増）、営業利益は97億円（同10.5%増）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業の契約戸数・引渡戸数の減少により、売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高156億円（前期比9.6%減）、営業利益1億円（前期は営業損失97億円）となりました。

なお、前期において営業損失を計上したのは、たな卸資産評価損99億円を売上原価として計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の656億円の収入超過と比較して439億円増加し、1,095億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益783億円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の308億円の支出超過と比較して110億円増加し、198億円の支出超過となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出241億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の163億円の支出超過と比較して239億円減少し、402億円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出627億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,521億円より493億円増加し、2,015億円となりました。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設関連事業	建設工事等	493,103	510,974 (3.6%増)
	設計監理	12,642	12,452 (1.5%減)
	計	505,746	523,425 (3.5%増)
サービス関連事業	大規模修繕・ 内装工事等	45,688	52,110 (14.1%増)
海外関連事業	建設工事等	12	2,275 -
合計		551,445	577,811 (4.8%増)

(注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、サービス関連事業における大規模修繕・内装工事等及び海外関連事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設関連事業	589,054	553,550 (6.0%減)
サービス関連事業	181,043	203,183 (12.2%増)
海外関連事業	17,257	15,596 (9.6%減)
合計	787,354	772,328 (1.9%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 建設関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設工事等	451,074	426,943 (5.3%減)
設計監理	12,134	11,438 (5.7%減)
不動産販売等	124,533	113,388 (8.9%減)
その他	1,313	1,782 (35.7%増)
合計	589,054	553,550 (6.0%減)

(4) サービス関連事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
不動産賃貸	12,983戸	12,474戸	14,618	12,557戸	12,117戸	17,096 (17.0%増)
シニアサービス	2,456戸	2,054戸	10,133	2,423戸	2,010戸	11,559 (14.1%増)
マンション建物管理	361,204戸	(4,456棟)	37,573	369,288戸	(4,567棟)	38,214 (1.7%増)
マンション賃貸管理	127,540戸		10,968	131,337戸		14,084 (28.4%増)
大規模修繕・内装工事等	-	-	49,840	-	-	51,768 (3.9%増)
分譲マンション販売受託	-	-	5,627	-	-	5,693 (1.2%増)
流通仲介・リノベーション等	-	-	19,308	-	-	20,092 (4.1%増)
不動産分譲	-	-	20,800	-	-	31,476 (51.3%増)
その他	-	-	12,176	-	-	13,201 (8.4%増)
合計	-	-	181,043	-	-	203,183 (12.2%増)

(注) 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

(5) 海外関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
戸建分譲事業等	17,257	15,596 (9.6%減)
合計	17,257	15,596 (9.6%減)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	412,905	463,827	876,732	421,263	455,468	1	4,147	424,101
	土木工事	860	954	1,815	1,109	706	43	306	1,141
	計	413,765	464,781	878,547	422,372	456,174	1	4,453	425,242
	業務受託	3,462	5,606	9,068	5,398	3,670	-	-	-
	合計	417,227	470,387	887,614	427,770	459,844	-	-	-
	設計監理	9,926	13,014	22,941	12,349	10,591	-	-	-
	合計	427,153	483,401	910,555	440,119	470,436	-	-	-
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	455,468	482,436	937,905	394,377	543,528	1	3,154	393,384
	土木工事	706	2,101	2,807	1,274	1,533	18	280	1,248
	計	456,174	484,537	940,712	395,651	545,061	1	3,434	394,632
	業務受託	3,670	4,486	8,156	5,052	3,103	-	-	-
	合計	459,844	489,023	948,867	400,703	548,164	-	-	-
	設計監理	10,591	13,192	23,783	11,997	11,786	-	-	-
	合計	470,436	502,215	972,651	412,700	559,951	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	91.6	8.4	100.0
	土木工事	80.1	19.9	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	83.5	16.5	100.0
	土木工事	92.1	7.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建設 工事等	建築工事	7,970	413,293	421,263
		土木工事	-	1,109	1,109
		計	7,970	414,402	422,372
		業務受託	30	5,367	5,398
		合計	8,001	419,769	427,770
	設計監理	-	12,349	12,349	
	合計	8,001	432,118	440,119	
当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	建設 工事等	建築工事	4,999	389,378	394,377
		土木工事	-	1,274	1,274
		計	4,999	390,651	395,651
		業務受託	8	5,045	5,052
		合計	5,007	395,696	400,703
	設計監理	105	11,892	11,997	
	合計	5,112	407,589	412,700	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額70億円以上の主なもの
住友商事(株)・近鉄不動産(株)・野村不動産(株)・
菱重ファシリティ&プロパティーズ(株)・
J R 西日本不動産開発(株)他
名鉄不動産(株)・関電不動産(株)・
ヤスダエンジニアリング(株)他

京都桂川つむぎの街
グランスクエア・マークスクエア

新築工事

阿波座ライズタワーズ フラッグ46
(OMPタワー)

新築工事

野村不動産(株)

プラウドシティ南山

新築工事

住友不動産(株)

シティテラス横濱和田町

新築工事

住友不動産(株)

シティテラス神崎川駅前シーズズテラス

新築工事

関電不動産(株)は、平成28年 4月 1日にM I D都市開発(株)と合併し、関電不動産開発(株)となっております。

当事業年度 請負金額80億円以上の主なもの

野村不動産(株)

プラウドシティ志木本町

新築工事

住友不動産(株)

シティテラス東陽町

新築工事

住友不動産(株)

シティテラス八千代緑が丘

新築工事

ステーションコート

野村不動産(株)・J R 西日本不動産開発(株)他

プラウドシティ塚口 マークフォレスト

新築工事

エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・

ウエリス豊中桃山台

新築工事

大成有楽不動産(株)他

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度	住友不動産(株)	57,722百万円	13.7%
	野村不動産(株)	52,686百万円	12.5%
当事業年度	住友不動産(株)	73,766百万円	18.6%
	野村不動産(株)	50,564百万円	12.8%

手持高(平成29年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	建築工事	13,376	530,151	543,528
	土木工事	-	1,533	1,533
	計	13,376	531,685	545,061
	業務受託	56	3,047	3,103
	合計	13,433	534,732	548,164
設計監理		-	11,786	11,786
合計		13,433	546,518	559,951

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりであります。

住友不動産(株)・(株)タカラレーベン	シティテラス越谷レイクタウン	新築工事	平成29年6月完成予定
野村不動産(株)	オハナ 淵野辺ガーデニア	新築工事	平成30年1月完成予定
住友不動産(株)	シティテラス八潮	新築工事	平成30年2月完成予定
住友不動産(株)	シティテラス小金井公園	新築工事	平成30年3月完成予定
(株)プレサンスコーポレーション	プレサンス レジェンド 琵琶湖	新築工事	平成30年6月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本の景気の動向は、平成24年の政権交代以降大胆な金融緩和と政策への期待が続いているものの、為替相場・金利の動向、不安定な株式市場等、先行きが不透明な状況となっております。建設業界においては、足下の市況は堅調に推移している一方、労務費の上昇、建設技能労働者の減少、東京オリンピック後の需要減退、相次ぐ災害の影響等、多くの懸念要素を抱えています。

マンション市場では、平成29年4月の消費税率引き上げの延期、マンション価格の上昇、円高・株安の影響などもあり、購入マインドが本格的な改善に転じなかったため、需要者・供給者ともに慎重姿勢が継続しました。平成29年度も首都圏で4万戸以上、近畿圏2万戸程度の供給が可能な状況が継続しますが、市況を勘案しながら慎重に供給を行う傾向が継続し、首都圏で3万5,000戸～4万戸、近畿圏でも1万8,000戸～2万戸程度にとどまると予測しています。

また、販売面では希少性の高い物件の販売は好調に推移することに加え、マンション価格もこれまでの上昇基調から近郊・郊外地域を中心に価格調整がなされた物件の供給が行われはじめると思われれます。住宅取得環境は好環境であることを積極的にアピールし、低迷している購入マインドを積極的に喚起することによって、販売状況も回復に転じていくと予測しています。

当社グループは、平成27年3月期より開始したNBs計画の最終年となる平成29年3月期において、建設関連事業においては当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢等をお客様及び事業主様から高くご評価して頂いたことにより、受注高は過去最高を更新し、サービス関連事業においては、収益力向上の観点からM&A等の投資を実施するとともに、既存子会社の利益も着実に積み重ねてきました。その結果、数値目標については大幅に上回ることができました。

平成30年3月期より、新たな3ヶ年の中期経営計画として「newborn HASEKO Jump Up Plan（略称：NBj計画）」をスタートしました。NBj計画においては、NBs計画の基本方針を踏襲しながら、当社グループの利益を維持し、向上させるための積極的な成長戦略投資を行うとともに、様々な経営課題への対応を進め、財務基盤及び将来の収益基盤の確立に努めてまいります。

中期経営計画の概要

計画名称：newborn HASEKO Jump Up Plan（略称：NBj計画）
～住まいと暮らしの創造企業グループを目指して～

計画期間

平成30年3月期～平成32年3月期の3期間

数値目標

平成30年3月期～平成32年3月期 3期合計連結経常利益2,400億円
平成32年3月期 連結子会社経常利益200億円以上

基本方針

1. 新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足を置く経営の確立
2. グループ連携を深化させ、都市居住生活者の信頼に応える企業体の実現
3. 安全・安心で快適な集合住宅を提供
4. 飛躍に向けた安定した財務基盤の確立
5. 中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦
6. 実効性の高いガバナンス・内部統制の確立

目指す姿

少子化・高齢化、人口減少、都市のコンパクト化、災害、建築物の老朽化、環境配慮・省エネルギー、コミュニティ形成などの社会情勢の変化に対応し、当社の企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を具体的に実現する為、分譲マンションを中心に、賃貸・高齢者住宅や商業・介護・子育て・健康・医療・教育等を組み合わせ、ハード・ソフト両面から「住まいと暮らしの創造企業グループ」への飛躍を目指す。

重点戦略

1. 建設関連事業について

『市況の波に翻弄されない優位性の確立』

- ・ 建築生産システムの継続的深化により、高い品質を維持した適正な工事量・利益の確保
- ・ 将来の都市居住を見据えた新たな集合住宅のあり方の構築と展開
- ・ 建替・再開発事業における事業企画力の向上とリスク管理の徹底
- ・ 非住宅及び分譲マンション以外の施工への積極的な取組みによる施工実績の積み上げ並びにコストコントロール力の向上による競争力の強化

2. サービス関連事業について

『サービス関連事業収益の基盤強化と都市居住生活者に対するサービスの拡充』

- ・ 「ホスピタリティ」意識の徹底と、グループ連携によるお客様への多彩なサービスの提供
- ・ お客様との信頼関係の構築・強化に向けた施策の展開
- ・ 地域・店舗展開の促進とお客様目線のサービスの提供を目指した複合店舗構想の試行
- ・ 資産価値の維持・長寿命化のための修繕・改修技術の開発と提案力の強化
- ・ 分譲マンション事業の整備と優良不動産投資による安定収益の確保

3. 財務戦略・株主還元について

『安定した財務基盤を確立するとともに、株主への利益還元を安定的に行っていく』

- ・ 利益の配分については、財務体質の強化のための内部留保を確保しつつ、将来に向けた成長戦略の投資と株主還元バランスよく配分
- ・ 1株当たり20円の株主配当金を安定的な配当として、連結配当性向20%を目指す

4. 新たな取り組みについて

『事業エリア・事業分野の拡大へ向けた取組みを加速』

- ・ 国内主要都市及び米国（ハワイ）・東南アジアマーケットへ向けたグループ事業の展開を図り、将来の収益源としての確立を目指す
- ・ 「住まいと暮らしの創造企業グループ」を目指して、必要とする事業分野への事業・資本提携及びM & A等で推進加速

『新たな事に挑戦する風土の醸成』

- ・ スピード感のある新商品、新サービスの開発
- ・ 企業間連携による新たな事業機会の模索
- ・ グループの将来を担う、未来型思考の人材育成

5. 社会的責任を全うするための取組みについて

『実効性の高いガバナンス・内部統制及び長谷工版社会貢献の確立』

- ・ 透明性と客観性を確保した経営体制の維持・向上
- ・ 働きやすい職場環境への更なる改善と従業員個々の活躍・成長へ向けた支援体制の整備
- ・ 実効性と効率性を兼ね備えた事業・リスク管理体制の整備
- ・ 事業活動全てにわたる法令遵守・品質管理・環境負荷低減及び環境保全活動を推進
- ・ 事業特性を活かした社会貢献活動の継続実施

当社は、本年2月に創業80周年を迎えましたが、関係する全てのステークホルダーの皆様への“感謝”の気持ちを忘れずに、創業100周年、さらにその先にある未来の創造に向けてスタートする、その出発点にすべく、全役職員が決意を新たに取り組んでまいります。

なお、将来に関する事項については、提出日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めておりますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、提出日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制、行政規制等

当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令・規則等は多岐に渡っており、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法、建築士法といった事業に直接関係する法令のみならず、会社法、金融商品取引法といった事業に直接関係はしないものの重要な法令等があります。当社グループにおきましては、役職員がこれらの法令等を遵守することができるよう啓蒙を適宜実施しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合、またはこれらの法令等が当社グループの予測し得ない内容に改廃もしくは新設された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、建築基準法等のマンション建設における法的規制の改廃もしくは新設、又は建築確認・検査の厳格化等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の事業遂行にあたり、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 周辺住民との関係

建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期しておりますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設事業における事故等

当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事事故・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事事故・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有不動産

当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が不高いため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループは、事業拡大のために企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業及び買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合、当初想定していた効果が得られないことにより、のれんの減損の発生等、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業におけるリスク

海外での事業活動に際しまして、社会慣行の違い、法令・規制の予期せぬ変更、経済・為替の変動、政治・軍事問題等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、役職員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規程を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者等、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報等、多くのデータをコンピュータ管理しています。平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール(基本方針・規程・細則)を、また、平成28年1月から利用が開始されたマイナンバー(社会保障・税番号)制度への対応のため、マイナンバー関連規程(基本方針・規程)を設け、体制整備を行っております。また、個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー(基本方針・対策基準・実施手順)を順次整備する等、情報管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達及び金利動向等

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っているほか、リースを活用した設備投資を行っております。そのため、金利等の市場環境の変化、あるいは当社に対する格付の引下げ等の信用力低下により、資金調達コスト及びリース費用が増加し、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

また、金融機関からの新規借入や社債発行あるいはリースの組成にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行えない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間で協調融資方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の

確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

(15) 株式市場の動向

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積に依拠しており、実際の結果は見積とは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や、法人税の減税等制度面における変更により、繰延税金資産の額が過大となった場合には、繰延税金資産は費用として計上され、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 中期経営計画について

当社グループは、平成30年3月期をスタートとする中期経営計画「newborn HASEKO Jump Up Plan」（略称：NBj計画）において、当社グループの利益を維持し、向上させるための積極的な成長戦略投資を行うとともに、様々な経営課題への対応を進めていくことを公表しております。しかし、当社グループの業績は、経済環境等様々な要因の影響を受ける可能性があるため、目標値を達成できるという保証はなく、計画している事業上、財務上の効果が得られない可能性があります。

また、当社グループは十分な検討を重ねた上での優良不動産等投資、あるいは、首都圏・近畿圏・東海圏に次ぐ事業エリアとして、国内主要都市及び米国(ハワイ)・東南アジアマーケットに向けたグループ事業展開の強化を計画しておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、集合住宅における新築とストックの両分野に軸足をおき、これまで続けてきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上等のテーマに取り組むと共に、受注の拡大、利益の向上に寄与する研究・技術開発を目指しております。

活動にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、埼玉県越谷市の技術研究所を拠点としながら、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、当社技術推進部門・設計部門・建設部門等社内各部門及び当社グループ各社の技術関連部門との連携・強化に努めております。

活動内容としては、生産技術開発 商品開発 そのために必要な基礎的な研究開発、以上の3つに重点を置きながら、特に工業化対応、省エネ・環境対応、長寿命化、防災対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,172百万円であり、主な研究・技術開発の成果は次のとおりです。なお、当該費用につきましては、セグメントに共通する費用を区分することが困難であるため、総額のみを記載しております。

(建設関連事業)

(1) 次世代マンション企画の開発・提案

「基本性能の充実」、「可変性」、「環境+防災」という3つのコンセプトで開発した次世代マンション企画“Beシリーズ”については、さらに、高層化への対応、妻側住戸のリビングルームの開放性向上、整形で広い室内空間の実現を目指した企画開発を進めてまいりました。今後も当社の提案力の強化を図るべく、時代やニーズに対応した次世代マンション企画の更なるブラッシュアップに取り組み、当社設計・施工案件へ積極的に提案を進め、採用促進を図ってまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、建設技能労働者の不足及び高齢化への対応と、生産性と多様性を両立させ且つ品質向上等の更なる推進のため、構造躯体の工業化・PC化、低生産性部位の整理と更なる省力化、長谷工オリジナルの新商品開発及び設計・施工情報のIT化等の積極的な推進展開を行い、着工物件において順次採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースにして、下記の開発に注力・推進しております。

サポート関連：技能労働者不足に対応するため、労務効率の向上を目指した工業化工法の開発を行うとともに、設計段階から生産技術を考慮する生産システムの構築に取り組んでいます。また、当社の保有技術である場所打ちコンクリート杭工法「HND工法」については、拡径部の支持力及び引抜き抵抗力を評価できる工法への改良に取り組んでいます。

このほか、平成28年度にゼネコン5社で共同開発を行った免震構造の省力化、工期短縮が図れる「拡頭杭免震構法」を、現在建設中である長谷工テクニカルセンター内の技術研究所に設けられる「住宅実験棟」に採用しました。

クラディング関連：屋上の防水仕様として15年保証に対応した塩化ビニル系シート防水（DNシート防水）について東西で基本仕様化が完了しました。また、ルーフバルコニーの躯体立上り部施工の省力化と型枠廃材削減を目的としたアルミ水切金物は、実地検証のうえ、基本仕様化が完了しました。その他、バルコニーのパーテーション（隔て板）において、デザイン性に配慮した床から天井までの「SHパーテーション」を開発しました。今後、当社設計施工の対象案件への採用を薦めてまいります。

インフィル関連：内装関連付加価値商品として、移動可能な2つの収納ユニットにより家族構成やライフスタイルの変化に合わせて居室と収納の位置や広さを変えられる「UGOCLO（ウゴクロ）」を開発しました。今後、当社設計施工案件に可変性の高い間取りとして提案してまいります。また、建築物省エネ法に対応した断熱補強に用いる新しい断熱材として、「高流動湿式床用断熱材」を開発し、断熱補強部の施工性を向上しました。その他、平成28年度に開発した「樹脂一体型カーテンBOX」については新たな開発によりコーナー部への対応も可能となりました。

設備関連：水廻りレイアウトの自由度向上が図れる「サイホン排水システム」の開発については、キッチンディスプレイでの開発に続き、ユニットバス、洗面化粧台、洗濯機防水パンでの実用化に向けた技術検証と開発が完了しました。また、「2016年度グッドデザイン賞」及び「第15回環境・設備デザイン賞」を受賞しました。今後、さらに実地検証を行うとともに、適用部位拡大に向けた検討を進めてまいります。その他、技術開発として、共用給水管の工場プレハブ化・樹脂化及び排水縦管の樹脂化を行い、標準化したほか、従来単独配線にて施工していた住戸内のエアコン回路を、現在使用している電灯回路ユニットケーブル内に組み込む配線方式を開発しました。今後も労務の省力化による生産システムの向上を図るとともに、品質確保に取り組んでまいります。

設計・施工情報のIT化関連：業務及び生産プロセスの合理化に向けたBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）活用の為、建設BIM推進部を設置し、設計・施工及びグループ企業の現業部門と緊密に連携した「長谷工版BIM」のツール開発や環境整備等を強力に推進しております。当社設計・施工案件における「長谷工版BIM」採用の実施設計案件は着実に増加しており、更なる普及・展開へと取り組むとともに、既築施工案件でのBIMデータ整備によるリフォームでの活用や、BIMモデルからのVR（バーチャルリアリティ）コンテンツ作成による販売活用といったシステム開発にも着手しました。

(3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

現在、3件の超高層タワー「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」（東京都品川区、地上29階/地下1階、免震、817戸）、「品川イーストシティタワー」（東京都品川区、地上26階/地下1階、免震、363戸）、「プランズタワー・ウェリス心斎橋SOUTH」（大阪市中央区、地上30階/地下1階、制振、202戸）を建設中です。各プロジェクトとも免震構造又は制振構造を採用しているほか、当社がこれまで実績を重ねてきた超高層技術の改良・改善を図りながら建設を進めています。また、「異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート梁工法」（VERJON工法）等、新たな技術の採用にも積極的に取り組み、更なる超高層の設計及び施工技術のレベルアップに努めております。

(4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

集合住宅共用部における年間エネルギー消費量の把握を目的とした実測調査を当社設計・施工物件において行うとともに、自然エネルギーを利用した共用部の給湯・空調システム開発等、各種検証に向けた取り組みを進めました。

また、地球温暖化対策として、JISで規格化されたHFO断熱ウレタンの施工検証による確認を実施し、基本仕様化を完了しました。

(5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙や木くずにおける循環型マテリアルリサイクルシステムの構築、また、廃プラスチック類のサーマルリサイクルシステムの構築をしてまいりました。今後も、作業所所員・作業員への環境関連教育を通して、環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(6) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤（プラットフォーム）の確立を目指している「建築研究開発コンソーシアム」等の活動に継続参画しております。

(サービス関連事業)

ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しております。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「住みながらの改修を可能にする、居住者の負担を軽減するための工法」の開発等、専有部では「住まいとしての機能の維持やグレードアップ提案」を進める等、継続的にストック・リフォーム分野における研究・技術開発を行っております。

耐震改修に対応する技術：平成23年に一般財団法人日本建築防災協会の技術評価を取得した「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」は住みながらできる耐震改修工法として数多くの物件で採用されていますが、より広範な建物に適用できるよう技術改良を進めてまいりました。この結果、腰壁及び垂れ壁付き柱に限定されていた認定範囲を、袖壁付き柱や水平スリット等にも拡大して技術評価を更新した上で、(株)長谷工リフォームによる耐震改修工事に採用しました。

大規模修繕に対応する技術：今後、免震建物の大規模修繕工事の増加が見込まれる中、大規模修繕工事中に地震が発生した場合に、足場脚部が滑動し、免震建物と外部足場が同調して動く工法を(株)長谷工リフォームによる大規模修繕工事にて採用しました。今後も、免震建物大規模修繕工事において本工法を提案し、採用を進めてまいります。

また、屋上の防水改修においては、(株)長谷工リフォームが提案する防水改修技術として、一定の条件を満たした集合住宅において従来以上の長期保証を可能とする塩化ビニル系シート防水の採用目処付けが完了しました。今後は管理組合等へ対して積極的に提案し、大規模修繕ならびに改修工事の受注拡大を図ってまいります。

その他改修に対応する技術：排水管の改修技術として、排水管の漏水部分を塩化ビニル形状記憶樹脂にてピンポイントで補修する「H」インコア工法」について一般財団法人日本建築センターの建設技術審査証明を取得しました。本工法は、経年劣化で最も傷みやすい横引管との合流部のみを再生する工法として数多くの物件で採用されていますが、本性能証明取得を機に、他社との差別化技術として営業展開を図り、受注を強化してまいります。

専用部に対応する技術：換気口やエアコンの新設、追い炊き機能付き給湯器への更新等に伴う、既存集合住宅の非耐力壁ヘスリーブを新設する際に、ひび割れを抑制する補強工法を開発しました。今後、積極的に採用を提案してまいります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

建設関連事業及びサービス関連事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであり、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、退職給付に係る資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る負債、株式給付引当金、役員株式給付引当金、資産除去債務、繰延税金資産、偶発事象や訴訟等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における当社単体の受注高については、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢等をお客様及び事業主様から高くご評価して頂いたことにより、受注高は過去最高を更新し、5,022億円（前期比3.9%増）となりました。

また、当社グループの経営成績については、売上高は7,723億円（同1.9%減）となりましたが、マンション建築工事の完成工事総利益率の改善により、営業利益は890億円（同29.5%増）、経常利益は888億円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は588億円（同14.7%増）の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態については、当連結会計年度末における連結総資産は、主に現金預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ409億円増加し、6,309億円となりました。

連結総負債は、主に借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ121億円減少し、3,925億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ531億円増加し、2,385億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.3%に対し、37.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の656億円の収入超過と比較して439億円増加し、1,095億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益783億円の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の308億円の支出超過と比較して110億円増加し、198億円の支出超過となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出241億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の163億円の支出超過と比較して239億円減少し、402億円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出627億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,521億円より493億円増加し、2,015億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は265億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

建設関連事業においては、賃貸用資産の取得を中心に165億円の投資を行いました。

サービス関連事業においては、介護付き有料老人ホーム及び高圧一括受電サービス用設備の取得を中心に100億円の投資を行いました。

海外関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、所要資金は、自己資金及びリースによっております。

なお、サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの売却が決定したことに伴い、減損損失5,640百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地	リース資産	その他	合計	
建設関連事業	7,808	759	30,479	50	3,459	42,556	2,661 [774]
サービス関連事業	24,795	698	34,508	7,391	2,287	69,680	3,867 [2,051]
海外関連事業	11	17	-	-	-	28	74 [-]
合計	32,615	1,474	64,988	7,441	5,746	112,264	6,602 [2,825]

(注) 1 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	本社事務所他	233	181	-	-	29	2	445	1,548 [573]
関西 (大阪府中央区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	事務所	174	32	-	-	22	0	229	757 [168]
技術研究所 (埼玉県越谷市)	建設 関連事業	研究施設	0	22	-	-	-	-	22	20 [-]
長谷工テクニカル センター (東京都多摩市)	建設 関連事業	研究施設他 (建設中)	-	-	17,663	4,923	-	486	5,409	-
長谷工南砂町 駅前ビル (東京都江東区)	建設 関連事業	事務所 (建設中)	-	-	2,462	973	-	654	1,627	-
長谷工芝四ビル (東京都港区)	サービス 関連事業	事務所	140	11	2,394	1,525	-	-	1,677	-
メディカルケアセン チュリーハウス玉川上 水 (東京都東大和市)	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	545	-	3,087	240	-	-	785	-
コンフォート津田沼式 番館(千葉県習志野市) 他 賃貸用不動産14件	建設 関連事業	賃貸 マンション他	6,450	44	90,739	19,634	-	8	26,136	-
北区王子計画 (東京都北区)他 賃貸用不動産7件	建設 関連事業	賃貸 マンション他 (建設中)	-	-	9,761	4,214	-	2,136	6,349	-

- (注) 1 本社及び関西は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。
2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他	合計	
						面積(m ²)	金額				
(株)長谷工 アネシス	受変電設備等 (千葉県習志野 市他)	サービス 関連事業	高圧一括 受電サー ビス用設 備	63	-	-	-	6,838	0	6,901	-
(株)長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	113	7	-	-	38	-	158	267 [73]
	関西支社 (大阪府中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	11	5	-	-	6	-	23	141 [45]
(株)長谷工 アーベスト	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	30	7	-	-	0	-	37	271 [71]
	関西 (大阪府中央 区)	サービス 関連事業	事務所	12	7	-	-	3	-	22	114 [66]
	名古屋支店 (名古屋市中 区)	サービス 関連事業	支店 事務所	6	0	-	-	1	-	7	29 [7]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
(株)長谷工 リアルエステ ート	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	20	-	-	-	35	-	54	80 [12]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	3	0	-	-	12	-	15	30 [4]
	宝塚ラピスタ 店 (兵庫県宝塚 市) 他29店舗	サービス 関連事業	店舗	87	9	73	15	-	-	111	152 [46]
(株)長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	サービス 関連事業	本社 事務所	-	13	-	-	126	-	138	161 [43]
	関西支社 (大阪市中央 区)	サービス 関連事業	支社 事務所	58	15	-	-	54	-	127	105 [30]
	東京支店 (東京都港区) 他11支店	サービス 関連事業	事務所	72	17	-	-	-	-	89	362 [77]
	技術研修セン ター (東京都大田 区) (注)1	サービス 関連事業	事務所	1	4	2,020 (60)	492	-	9	505	10 [27]
総合地所(株)	ウエストサイ ド天神(福岡市 中央区) 他3件 (注)1	サービス 関連事業	賃貸ビル 他	596	0	1,377 (95)	6,838	-	224	7,658	-
	麻布十番計画 (東京都港 区)	サービス 関連事業	ホテル (建設中)	-	-	741	3,010	-	29	3,039	-
合同会社 アール・エ ス・ワンを 営業者とす る匿名組合	ルネバル ティレ汐留 (東京都港区)	サービス 関連事業	賃貸マン ション他	517	-	727	1,845	-	-	2,362	-
(株)ジョイン ト・コーポ レーション	クリザンテム 市が尾(横浜市 青葉区) 他5件	サービス 関連事業	賃貸マン ション他	3,711	-	4,616	2,493	-	770	6,973	-
	仮称スパーシ ア江古田計画 (東京都練馬 区)他2件	サービス 関連事業	賃貸マン ション他 (建設中)	-	-	1,289	1,398	-	9	1,407	-
(株)ジョイン ト・レジデ ンシャル不 動産	フィットエル 森下(東京都江 東区)	サービス 関連事業	賃貸マン ション	1,630	-	966	1,270	-	-	2,900	-
合同会社 ジェイ・エ ムシー・ワ ンを営業者 とする匿名 組合	スペース池 上(東京都大田 区)他3件	サービス 関連事業	賃貸マン ション	1,216	2	3,177	2,528	-	-	3,746	-
(株)センチュ リーライフ	センチュリー シティ大宮公園 (さいたま市見 沼区) 他8件	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	2,677	70	2,622	1,864	7	-	4,618	226 [235]
会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				

(株)生活科学運営	ライフ & シニアハウス千里中央(大阪府豊中市)他30件(注)1	サービス関連事業	有料老人ホーム	11,070	127	37,032 (9,326)	6,319	42	259	17,818	362 [260]
	ライフ & シニアハウス湘南辻堂(神奈川県藤沢市)他1件	サービス関連事業	有料老人ホーム(建設中)	-	0	7,268	1,222	-	421	1,643	-

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において決定している重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	取得及び完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 賃貸用不動産計8件	東京都 北区他	建設 関連事業	賃貸マンション他	18,000	6,361	自己資金	平成27.8	平成31.2
当社 長谷工南砂町駅前ビル	東京都 江東区	建設 関連事業	事務所	5,800	1,627	自己資金	平成27.8	平成30.7
当社 長谷工テクニカルセンター	東京都 多摩市	建設 関連事業	研究施設他	10,000	5,409	自己資金	平成28.4	平成30.3
(株)長谷工アネシス 受変電設備等	東京都 北区他	サービス 関連事業	高圧一括受電サービス用設備	830	0	リース	平成29.1	平成30.3
総合地所(株) 麻布十番計画	東京都 港区	サービス 関連事業	ホテル	4,800	3,039	自己資金	平成29.3	平成31.3
(株)ジョイント・コーポレーション 賃貸用不動産計3件	東京都 練馬区他	サービス 関連事業	賃貸マンション他	3,600	1,407	自己資金	平成28.12	平成31.12
(株)生活科学運営 ライフ & シニアハウス湘南辻堂他1件	神奈川県 藤沢市他	サービス 関連事業	有料老人ホーム	5,000	1,643	自己資金	平成28.1	平成30.1

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除売却の 完了予定年月
当社 技術研究所	埼玉県越谷市	建設関連事業	研究施設	22	平成31.1
当社 賃貸用不動産1件	愛知県春日井市	建設関連事業	商業施設底地	2,515	平成29.6
(株)長谷工コミュニティ 技術研修センター	東京都大田区	サービス関連事業	事務所	505	平成30.7
総合地所(株) ウエストサイド天神	福岡市中央区	サービス関連事業	賃貸ビル	3,289	平成29.4

(注) (株)長谷工コミュニティ技術研修センターの除却計画につきましては、当社の連結子会社へ平成30年7月に売却することに計画変更しました。また、売却完了後には保有目的を販売目的に変更する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月13日 (注)1	10,000,000	1,573,971,989	-	57,500	-	7,500
平成25年7月12日 (注)2	20,000,000	1,553,971,989	-	57,500	-	7,500
平成25年10月1日 (注)3	1,243,177,592	310,794,397	-	57,500	-	7,500
平成26年3月24日 (注)4	4,000,000	306,794,397	-	57,500	-	7,500
平成26年7月14日 (注)5	6,000,000	300,794,397	-	57,500	-	7,500

- (注) 1 第1回B種優先株式10,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
 2 第1回B種優先株式20,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
 3 普通株式及び第1回B種優先株式を5株につき1株の割合で併合する株式併合を行ったことにより減少しました。
 4 第1回B種優先株式4,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。
 5 第1回B種優先株式6,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	47	359	428	24	34,788	35,706	-
所有株式数 (単元)	-	966,675	92,871	148,656	1,370,282	252	424,401	3,003,137	480,697
所有株式数の 割合(%)	-	32.18	3.09	4.95	45.62	0.00	14.13	100.00	-

- (注) 1 自己株式192,226株は「個人その他」に1,922単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
 なお、自己株式192,226株は、株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質的な所有株式数は191,946株であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,107	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,757	6.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.19
GOLDMAN,SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	12,151	4.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	8,569	2.84
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,152	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,052	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,305	2.09
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	5,908	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,803	1.59
計	-	106,416	35.37

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成28年2月5日付にてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年1月29日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	9,748	3.24
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	5,468	1.82

- 3 平成28年9月6日付にて野村證券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年8月31日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、野村證券株式会社が消費貸借契約により、NOMURA INTERNATIONAL PLCから830千株、個人から2千株の借株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCに61千株、機関投資家等に1,596千株の貸株を行っている旨、NOMURA INTERNATIONAL PLCが消費貸借契約により、野村證券株式会社から61千株、機関投資家等から35千株の借株を行っている旨、野村證券株式会社に830千株、機関投資家等に6千株の貸株を行っている旨、野村アセットマネジメント株式会社が消費貸借契約により、機関投資家等に2,200千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	1,427	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	101	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	15,716	5.23

- 4 平成28年10月17日付にて三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年10月10日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、三菱UFJ信託銀行株式会社が野村證券との間で信用取引保証金代用有価証券19千株、大和証券との間で信用取引保証金代用有価証券56千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との間で信用取引保証金代用有価証券30千株、ゴールドマンサックス証券との間で信用取引保証金代用有価証券50千株を行っている旨、株券消費貸借契約により、大和証券に0千株、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に38千株、クレディ・スイス証券に143千株の貸株を行っている旨、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が株券消費貸借契約により、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から834千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社から64千株の借株を行っている旨、松井証券株式会社に61千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,838	4.27
三菱UFJ国際投信株式会社	1,636	0.54
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,180	0.39

- 5 平成28年10月21日付にて株式会社みずほ銀行及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社の当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況にはアセットマネジメントOne株式会社を含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成28年10月14日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、みずほ証券株式会社が株券消費貸借契約により、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から310千株、事業法人1名から66千株の借株を行っている旨、特約付株券消費貸借契約により、事業法人1名から140千株の借株を行っている旨、アセットマネジメントOne株式会社が三菱UFJモルガン・スタンレー証券との間で信用取引保証金代用有価証券14千株を行っている旨、株券消費貸借契約により、BNPパリバ証券に57千株、JPモルガン証券に274千株、ソシエテ・ジェネラル証券に315千株、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に68千株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	6,305	2.10
みずほ証券 株式会社	539	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	10,745	3.57

- 6 平成29年1月23日付にてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成29年1月16日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	19,411	6.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,092,900	3,000,929	同上(注)1,2,4
単元未満株式	普通株式 480,697	-	一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397	-	-
総株主の議決権	-	3,000,929	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数 2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	191,900	-	191,900	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目23	28,900	-	28,900	0.00
計	-	220,800	-	220,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」）（以下、「BBT制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社（当社の子会社とします。）（以下、当社及び当社のグループ会社を「当社グループ」といいます。）の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

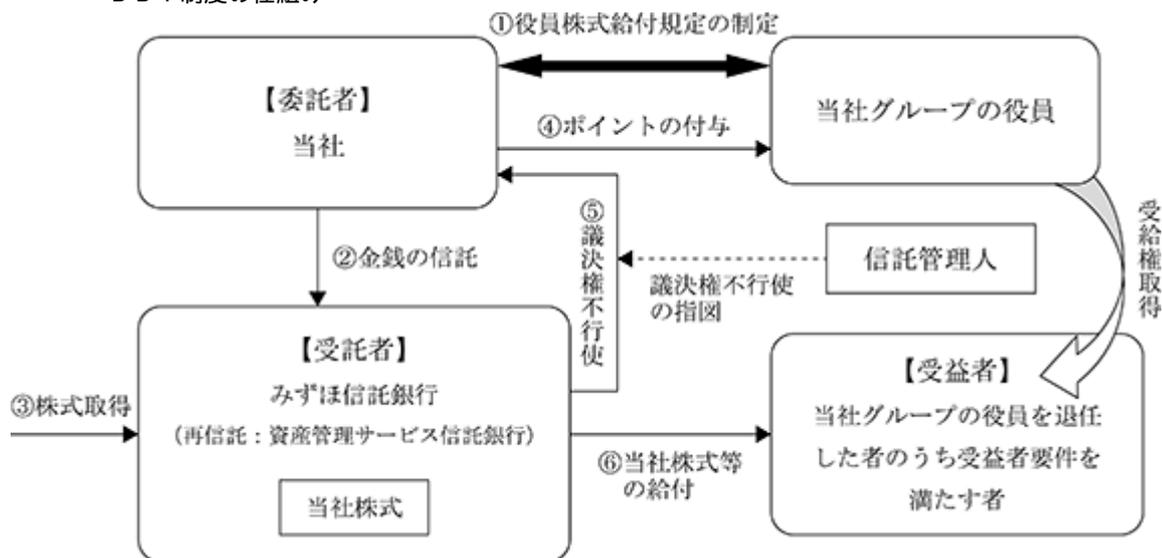
(BBT制度)

1. BBT制度の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

< BBT制度の仕組み >



当社は本株主総会において、BBT制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内で「役員株式給付規定」を制定します。

当社は本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

BBT信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社グループは「役員株式給付規定」に基づき、当社グループの役員にポイントを付与します。

BBT信託は当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

BBT信託は当社グループの役員を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、「役員株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

【B B T信託の概要】

名称 : 株式給付信託 (B B T 制度)
委託者 : 当社
受託者 : みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)

受益者 : 当社グループの役員のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約の締結日 : 平成29年 8 月25日 (予定)
金銭を信託する日 : 平成29年 8 月25日 (予定)
信託の期間 : 平成29年 8 月25日 (予定) から信託終了するまで

(特定の終了期日は定めず、 B B T 制度が継続する限り信託は継続します。)

信託金額の上限 : 800百万円 (5 事業年度分) を上限とする
取得株式数の上限 : 900千株 (5 事業年度分) を上限とする

2 . 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

信託契約の締結日 (平成29年 8 月25日 (予定)) に B B T 信託に800百万円を信託し、遅滞なく取引市場を通じて取得する予定です。

3 . 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの役員 (社外取締役及び監査役は、 B B T 制度の対象外とします。) を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

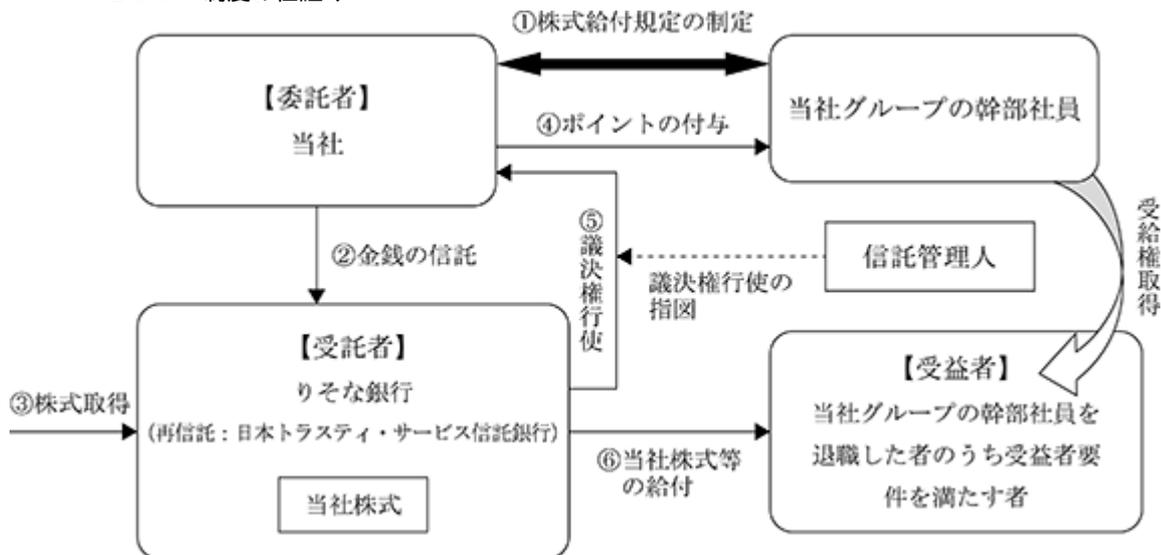
(E S O P 制度)

1. E S O P 制度の概要

E S O P 制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

E S O P 制度は、当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を E S O P 制度に基づき設定される信託（以下、「E S O P 信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資として E S O P 信託が取得します。

< E S O P 制度の仕組み >



当社は E S O P 制度の導入に際し「株式給付規定」を制定します。

当社は E S O P 制度を実施するため、金銭を信託します。

E S O P 信託は で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社グループは「株式給付規定」に基づき当社グループの幹部社員にポイントを付与します。

E S O P 信託は、信託管理人の指図に基づき、当社株式の議決権を行使します。

E S O P 信託は、当社グループの幹部社員のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

ただし、「株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

【E S O P信託の概要】

- 名称 : 株式給付型E S O P (E S O P制度)
委託者 : 当社
受託者 : 株式会社りそな銀行
(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者 : 当社グループの幹部社員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社従業員より選定する予定
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約の締結日 : 平成29年 8月25日 (予定)
金銭を信託する日 : 平成29年 8月25日 (予定)
信託の期間 : 平成29年 8月25日 (予定) から信託終了するまで
(特定の終了期日は定めず、E S O P制度が継続する限り信託は継続します。)
信託金額の上限 : 3,700百万円 (5事業年度分) を上限とする
取得株式数の上限 : 4,100千株 (5事業年度分) を上限とする

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

信託契約の締結日 (平成29年 8月25日 (予定)) にE S O P信託に3,700百万円を信託し、遅滞なく取引市場を通じて取得する予定です。

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの幹部社員を退職した者のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,886	4,391,182
当期間における取得自己株式(注)	448	570,672

(注) 平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間(注)	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	普通株式	180	140,705	-	-
保有自己株式数	普通株式	191,946	-	192,394	-

(注) 平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化および将来に向けた成長戦略投資のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うとともに業績等を勘案した配当による利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社における配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社はこれまで年1回の期末配当のみとさせて頂いておりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるために、翌事業年度より中間配当を実施し、年2回の配当を行う方針といたします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境および業績見通しを勘案した結果、1株当たり年20円の普通配当に5円の特別配当と5円の創業80周年記念配当を加えた、年30円とさせて頂きました。

また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化並びに成長戦略投資等に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会	9,018	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	100	167 860	1,198	1,699	1,358
最低(円)	45	80 584	604	891	918

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成25年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で併合しており、は株式併合後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,041	1,193	1,270	1,318	1,350	1,358
最低(円)	932	934	1,163	1,188	1,215	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 参与、エンジニアリング事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役専務執行役員就任、設計部門・設計部門(関西)管掌 平成18年7月 代表取締役専務執行役員就任、技術管掌 平成22年4月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)8	56
代表取締役 社長		辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 参与、第一事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任、第一事業部長 平成13年4月 事業開発部門担当 平成14年6月 事業開発部門・関西事業開発部門担当 平成15年4月 常務取締役就任、関西営業部門・ライフサポート事業部門・白金プロジェクト担当 平成17年4月 代表取締役専務執行役員就任、関西代表兼都市再生事業部門(関西)管掌 平成18年4月 関西代表兼都市再生部門(関西)管掌 平成19年4月 営業管掌 平成22年4月 代表取締役副社長就任、社長補佐兼営業管掌 平成24年4月 社長補佐 平成26年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 株式会社長谷工アネシス代表取締役社長就任	(注)8	70
代表取締役	副社長 執行役員 営業管掌 兼 グループ不 動産事業・ グループ管 理事業管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年9月 関西支社住宅営業3部長 平成13年4月 参与、関西マンション事業部門第一事業部長 平成17年4月 執行役員、関西営業部門担当 平成17年6月 取締役執行役員就任 平成20年4月 取締役常務執行役員就任 関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発事業部管掌 平成22年4月 営業部門・開発推進部門管掌 平成23年4月 営業部門・開発推進部門管掌兼 関西営業管掌 平成25年4月 取締役専務執行役員就任 平成26年4月 営業管掌 平成27年4月 代表取締役専務執行役員就任 平成29年4月 代表取締役副社長執行役員就任、 営業管掌 兼 グループ不動産事 業・グループ管理事業管掌(現 任)	(注)8	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長 執行役員 建設部門 管掌 兼 グループ建設 関連事業 管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3部長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌 株式会社ハセック代表取締役社長 就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 取締役副社長執行役員就任、建設 部門管掌 兼 グループ建設関連事 業管掌(現任)	(注)6	31
取締役	専務執行役員 経営管理部門 財務・経理 管掌	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財 務部担当 取締役常務執行役員就任、財務経 理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資 金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財 務部・資金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部担当 兼財務部・資金管理部管掌 経営管理部門 財務・経理管掌 (現任) 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)8	17
取締役	専務執行役員 設計部門・ 関西設計部 門・技術推 進部門管掌	池上 一夫	昭和32年7月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 エンジニアリング事業部第1設計 室設計部長 エンジニアリング事業部第3設計 室長 参与、設計部門エンジニアリング 事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部副事業部長 執行役員、設計部門エンジニアリ ング事業部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 設計部門・関西設計部門管掌 取締役専務執行役員就任、設計部 門・関西設計部門・技術推進部門 管掌(現任)	(注)8	15
取締役	常務執行役員 関西代表 兼 関西建設部 門管掌	北村 欣一	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年4月	当社入社 関西建設部門建築1部長 参与、関西建設部門第一施工統括 部長 執行役員、関西建設部門施工管理 担当 関西建設部門管掌 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 関西代表兼関西建設部門管掌(現 任)	(注)6	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業部門・ 開発推進部 門管掌	平野 富士雄	昭和31年3月22日生	昭和54年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 建設事業部東京支店不動産2部長 営業部門第一事業部副事業部長 執行役員、都市開発部門投資開発 事業部担当兼住宅開発事業部長 常務執行役員、営業部門担当 営業部門・開発推進部門管掌(現 任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	9
取締役		天野 公平	昭和23年9月17日生	平成20年3月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年6月	株式会社三越代表取締役会長 株式会社三越伊勢丹ホールディン グス取締役 株式会社三越相談役 当社取締役就任(現任)	(注)8	1
取締役		高橋 修	昭和25年3月6日生	平成18年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	三井物産株式会社執行役員コン シューマーサービス事業本部長 日本ユニシス株式会社常務執行役 員 代表取締役上席専務執行役員 顧問 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		一村 一彦	昭和28年4月29日生	平成16年4月 平成19年5月 平成25年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社建設設備ユニッ トマネージャー 三菱商事都市開発株式会社代表取 締役社長 株式会社アサツディ・ケイ執行 役員営業統括 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		小神 正志	昭和24年7月23日生	平成17年8月 平成18年8月 平成19年7月 平成23年6月 平成29年6月	国土交通省国土計画局長 財団法人住宅金融普及協会会長 独立行政法人住宅金融支援機構理 事 西日本建設業保証株式会社代表取 締役社長 当社取締役就任(現任)	(注)8	-
常勤監査役		近山 隆久	昭和32年12月7日生	昭和55年3月 平成11年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 経理部長 参与、財務経理部担当 経理部・主計部・大阪経理部統括 部長 株式会社長谷工アネシス執行役 員、経営管理部門経理担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		奥山 真弘	昭和34年1月5日生	平成14年5月 平成15年8月 平成17年1月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	中央三井信託銀行株式会社 豊橋支店長 投資業務部長 本店営業第四部長 京都支店長 中央三井ローンビジネス株式会 社業務第一部長 取締役業務第三部長 当社入社 執行役員、営業企画部門担当 執行役員、営業企画部門(東京) 担当兼都市開発部門管掌補佐 常勤監査役就任(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		福井 義高	昭和37年 8月13日生	平成20年 4月 平成26年 6月	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
監査役		磯田 光男	昭和45年 1月 7日生	平成 7年 4月 平成14年 2月 平成26年 6月 平成28年 6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現任) 株式会社モリタホールディングス社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		池上 健	昭和30年 7月 6日生	平成23年 7月 平成24年 4月 平成28年 4月 平成29年 6月	仙台国税不服審判所長 明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授(現任) 明治大学専門職大学院委員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	-
計							266

- (注) 1 取締役天野公平、高橋修、一村一彦、小神正志は、社外取締役であります。
- 2 監査役福井義高、磯田光男、池上健は、社外監査役であります。
- 3 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 4 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 5 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 6 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 7 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 8 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 9 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
副社長 執行役員	村塚 章介	営業管掌 兼 グループ不動産事業・グループ管理事業管掌
副社長 執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌 兼 グループ建設関連事業管掌
専務執行役員	今中 裕平	経営管理部門 財務・経理管掌
専務執行役員	池上 一夫	設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌
常務執行役員	北村 欣一	関西代表 兼 関西建設部門管掌
常務執行役員	平野 富士雄	営業部門・開発推進部門管掌
専務執行役員	常松 豪	技術推進部門管掌 兼 住宅企画推進室・技術研究所担当
専務執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
上席常務執行役員	谷 淳一	関西営業部門・関西開発推進部門管掌 兼 東海営業部門担当
上席常務執行役員	谷 信弘	営業部門 第一・第二・第三事業部・横浜支店管掌 兼 九州事業部担当
常務執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当
常務執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
常務執行役員	村川 俊之	建設部門 施工管理管掌
常務執行役員	高橋 勝英	都市開発部門管掌
役職	氏名	担当業務

常務執行役員	榎岡 祥之	経営管理部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・IT・CR推進担当
常務執行役員	岡田 裕	経営管理部門 広報IR・秘書室担当
常務執行役員	古泉 正人	関西建設部門 施工管理担当
常務執行役員	定永 好史	技術推進部門 技術戦略・海外技術企画・技術開発・商品企画・品質管理担当
常務執行役員	山田 義明	経営管理部門 財務担当
常務執行役員	河本 順	関西営業部門担当 兼 関西開発推進部門管掌
執行役員	吉岡 毅	関西開発推進部門担当
執行役員	山本 三里	建設部門 技術担当
執行役員	亀岡 護	営業企画部門(関西)担当 兼 関西都市開発部門担当補佐
執行役員	今川 信夫	関西建設部門 技術担当
執行役員	鶴田 高士	建設部門 第一・第二・第三施工統括部担当
執行役員	熊野 聡	経営管理部門 人事・総務・法務・リスク・CSR担当
執行役員	山口 徹	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	辰野 敏彦	経営管理部門 経営企画部担当
執行役員	村上 誠	都市開発部門 マンション再生事業部担当
執行役員	山中 伸二	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	熊谷 直之	開発推進部門担当
執行役員	大門 栄城	営業企画部門(東京)担当 兼 都市開発部門管掌補佐 兼 アセットマネジメント部担当
執行役員	玉田 想一郎	都市開発部門 都市開発事業部担当
執行役員	布施谷 成司	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	小田嶋 哲利	営業部門 第二事業部長
執行役員	野村 孝一郎	営業部門 第三事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

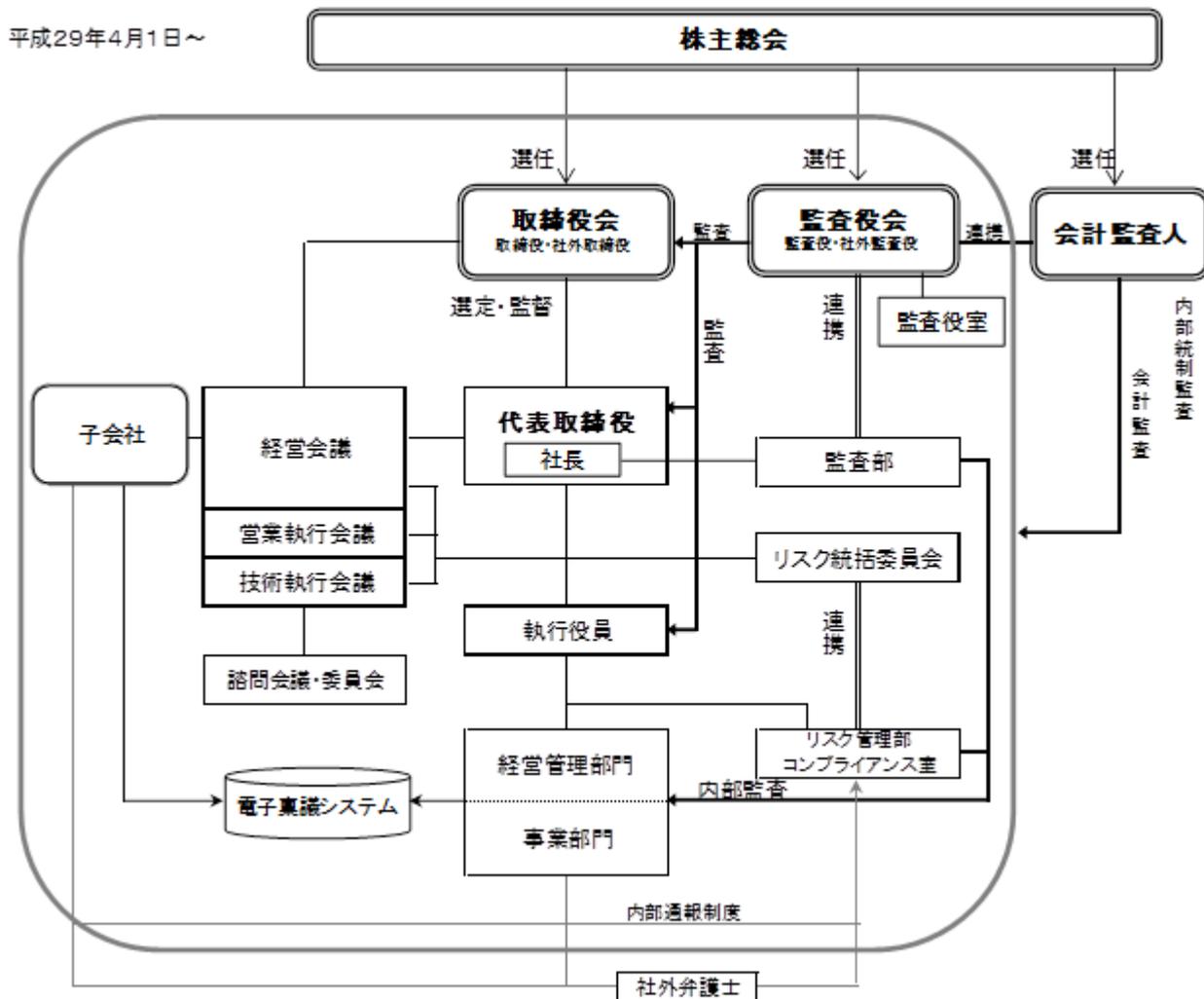
当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっております。その上で、平成28年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでおります。また、取締役会から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行う事で、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっております。更に、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係図



(八)会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しております。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。
- ()経営会議：取締役会決議事項の事前審議、業務執行の意思決定及び中長期的な課題についての意見交換の場として、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
- ()営業執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月2回開催いたします。
- ()技術執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月1回開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(二)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の「住まいと暮らしの創造企業グループ」を目指すことで、企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」の実現を図り、社会の信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ()当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- ()当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- ()当社は、「長谷工グループ行動規範」を制定しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ()当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
- ()取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ()当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、取締役会においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。
- ()当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、営業執行会議及び技術執行会議を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。
- ()当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議における報告を通じてその進捗状況の確認を定期的に行っております。また、事業目

標達成のために、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部（平成29年4月1日より「リスク管理部」に改称）を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
- () 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
- () また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
- () 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
- () 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
- () 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、経営会議、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
- () 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 当社は、監査役を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務1人を含む使用人2名を配置しております。監査役を補助する業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、監査役の使用人に対する指示の実効性を確保することを前提として協議することとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- () 当社は、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
- () 上記の他、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役に報告することとしております。
- () 当社は監査役に上記の報告を行った当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。

(h) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- () 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
- () 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。

() 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。

() 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに支払いまたは弁済することとしております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を全役員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるよう教育を行っております。

さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に全役員への行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、民事介入暴力の内容解説 会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策 各部門での具体的対応策 関連法令解説等となっております。

(ヘ) 定款による定めについて

(a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

取締役の職務執行に関する監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会に出席し、主に法的側面から監査しております。

また、常勤監査役2名においては、相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っております。

会計監査においては、監査役全員で四半期ごとに会計監査人である新日本有限責任監査法人との面談を行っており、会計監査計画の説明、四半期レビュー、期末の会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、監査法人と随時面談を行っております。

なお、常勤監査役 近山 隆久は、当社の経理部に昭和55年3月から平成25年3月まで在籍し、33年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、監査役就任前は株式会社長谷工アネシス執行役員としてアネシスグループ全体の経理を担当しておりました。また、常勤監査役 奥山 真弘は、31年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは4年間、執行役員として営業企画部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 天野 公平氏は、(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングスの取締役として、消費者を対象としたビジネスの視点を持った企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、当社におけるストックビジネスの強化及びガバナンス体制の整備等の経営方針ほか会社運営全般についての判断・助言を受けております。

平成28年6月24日に社外取締役に就任した高橋 修氏は、三井物産(株)において情報産業分野での新事業の開発や、コンシューマーサービス事業での市場・顧客ニーズをふまえた事業開発を推進した豊富な経験を有していること、また日本ユニシス(株)の代表取締役として、コンピューターシステムやソフトウェアの開発等を行う会社の経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

平成28年6月24日に社外取締役に就任した一村 一彦氏は、三菱商事(株)において市街地再開発や大型商業開発などの事業を推進した豊富な経験を有していること及び三菱商事都市開発(株)の代表取締役として、商業施設を中心とした収益不動産のデベロッパーの経営運営にあたった企業経営者としての豊富な経験・実績を有していること、また(株)アサツーディ・ケイの執行役員として、消費者を対象としたビジネスの視点も有しながら、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

新任の社外取締役 小神 正志氏は、国土交通省の出身で住宅局の大臣官房審議官・国土計画局長を歴任し、建設不動産に対する高い見識を有しております。加えて、西日本建設業保証(株)の代表取締役社長として保証会社の経営運営にあたった企業経営者としても豊富な経験・実績を有していることから、当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役 福井 義高氏は、現在、青山学院大学大学院において会計制度・情報の経済分析の教授であります。財務及び会計についての高度な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 磯田 光男氏は、現在、弁護士法人三宅法律事務所にも所属する弁護士であり、また、(株)モリタホールディングスの社外取締役であります。弁護士としての法律に関する高度な知識を活かし、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

新任の社外監査役 池上 健氏は、明治大学専門職大学院において、会計専門職研究科の教授であり、また税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高度な知見を有しており、専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

当社と(株)三越及び(株)三越伊勢丹ホールディングス、三井物産(株)、日本ユニシス(株)、三菱商事(株)、(株)アサツーディ・ケイ、西日本建設業保証(株)との取引は、連結売上高の1%以下で、当社の独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していると判断しております。また、青山学院大学大学院、弁護士法人三宅法律事務所、(株)モリタホールディングス、明治大学専門職大学院との間には特別の利害関係はありません。社外取締役4名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する要件を定めております。現在、選任している社外取締役及び社外監査役は、すべて高い独立性を有しているものと判断しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として届出を行っております。

前社外取締役 山本 正堯氏及び社外取締役 天野 公平氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会全てに出席(平成29年3月期において、取締役会は14回開催)しております。また、社外取締役 高橋 修氏及び一村 一彦氏については平成28年6月24日の社外取締役就任以降開催された取締役会全11回に出席しております。社外取締役が出席する取締役会につきましては、経営管理部門より事前に議案概要等の説明を行うこととしております。

前社外監査役 上條 克彦氏及び社外監査役 福井 義高氏と磯田 光男氏は月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会全てに出席(平成29年3月期において、取締役会は14回、監査役会は12回開催)している他、内部統制に関してリスク管理担当部門からの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、四半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	560	401	-	123	-	36	10
監査役 (社外監査役を除く)	50	49	-	0	-	-	3
社外役員	54	54	-	1	-	-	7

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬はコーポレートガバナンス基本方針に基づき、代表取締役と独立社外取締役による協議を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。また監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内（但し700百万円の内200百万円に関しては取締役賞与に対応する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする）とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。

平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会決議に基づき、上記報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度の導入をしており、36百万円を計上しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 7,546百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	2,000,000	6,588	営業取引の円滑化のため
平和不動産株	70,400	99	営業取引の円滑化のため
TOTO株	239,500	841	営業取引の円滑化のため
ジャパン・シニアリビング 投資法人	650	105	営業取引の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,000,000	5,772	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	70,400	111	営業取引の円滑化のため
TOTO(株)	239,500	1,007	営業取引の円滑化のため
(株)森組	2,624,000	457	営業取引の円滑化のため
ジャパン・シニアリビング 投資法人	650	90	営業取引の円滑化のため

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士13名、その他20名 計33名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	19	92	-
連結子会社	58	25	58	27
計	150	43	150	27

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および税務デューデリジェンスに係る委託業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	2	152,752	2	201,269
受取手形・完成工事未収入金等	2	130,271	2	117,607
有価証券		-	2	3,854
未成工事支出金等		9,985		9,340
販売用不動産		39,931		51,684
不動産事業支出金		70,330		53,188
開発用不動産等	2	26,754	2	24,032
繰延税金資産		6,379		5,445
その他	2	11,926	2	12,367
貸倒引当金		187		174
流動資産合計		448,140		478,611
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	2	48,064	2	49,390
機械、運搬具及び工具器具備品	2	7,115	2	6,117
土地	2	61,281	2	64,988
リース資産		7,789		9,328
建設仮勘定		450		3,874
減価償却累計額		24,039		23,305
有形固定資産合計		100,660		110,392
無形固定資産				
借地権		1,607		1,872
のれん		8,031		4,209
その他	2	1,302	2	1,250
無形固定資産合計		10,940		7,331
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	15,556	1, 2	13,524
長期貸付金		2,853		2,844
退職給付に係る資産		194		4,164
繰延税金資産		-		2,011
その他		12,454		12,862
貸倒引当金		804		801
投資その他の資産合計		30,253		34,604
固定資産合計		141,853		152,327
資産合計		589,993		630,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,937	81,405
電子記録債務	34,415	39,598
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	² 48,289	² 25,771
リース債務	1,251	1,352
未払法人税等	9,427	16,755
未成工事受入金	10,278	22,256
不動産事業受入金	11,898	10,532
完成工事補償引当金	4,750	4,904
工事損失引当金	71	78
賞与引当金	3,702	4,066
役員賞与引当金	171	120
その他	34,770	53,165
流動負債合計	259,960	270,002
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	² 99,027	² 77,493
リース債務	6,153	7,235
退職給付に係る負債	3,765	1,016
株式給付引当金	-	518
役員株式給付引当金	-	80
繰延税金負債	1,032	-
その他	14,681	16,127
固定負債合計	144,658	122,469
負債合計	404,618	392,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	126,726	180,509
自己株式	146	151
株主資本合計	191,580	245,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,631
為替換算調整勘定	2,416	3,215
退職給付に係る調整累計額	6,013	5,926
その他の包括利益累計額合計	6,643	7,510
非支配株主持分	438	619
純資産合計	185,374	238,467
負債純資産合計	589,993	630,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高				
完成工事高	1	501,553	1	478,718
設計監理売上高		12,134		11,438
賃貸管理収入		73,710		81,318
不動産売上高		186,861		186,161
その他の事業収入		13,097		14,693
売上高合計		787,354		772,328
売上原価				
完成工事原価	2	422,177	2	386,771
設計監理売上原価	2	4,747	2	4,670
賃貸管理費用		58,413		63,982
不動産売上原価	3	178,042	3	161,413
その他の事業費用		10,627		12,619
売上原価合計		674,007		629,454
売上総利益				
完成工事総利益		79,376		91,947
設計監理売上総利益		7,387		6,767
賃貸管理総利益		15,296		17,336
不動産売上総利益		8,818		24,749
その他の事業総利益		2,470		2,075
売上総利益合計		113,347		142,874
販売費及び一般管理費	4	44,584	4	53,842
営業利益		68,762		89,032
営業外収益				
受取利息		205		149
受取配当金		491		1,033
持分法による投資利益		428		77
債務勘定整理益		288		-
その他		591		922
営業外収益合計		2,004		2,181
営業外費用				
支払利息		1,885		1,401
ローン付帯費用		1,354		823
その他		201		162
営業外費用合計		3,440		2,386
経常利益		67,327		88,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 42	6 1,161
投資有価証券売却益	682	102
負ののれん発生益	4,489	-
その他	225	16
特別利益合計	5,437	1,278
特別損失		
固定資産処分損	7 23	7 56
減損損失	8 3,863	8 11,778
その他	29	14
特別損失合計	3,915	11,849
税金等調整前当期純利益	68,849	78,256
法人税、住民税及び事業税	10,939	21,385
法人税等調整額	6,537	2,078
法人税等合計	17,476	19,308
当期純利益	51,374	58,949
非支配株主に帰属する当期純利益	148	187
親会社株主に帰属する当期純利益	51,226	58,762

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	51,374	58,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	121
為替換算調整勘定	131	799
退職給付に係る調整額	5,661	87
持分法適用会社に対する持分相当額	28	0
その他の包括利益合計	7,115	833
包括利益	44,259	58,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,111	57,929
非支配株主に係る包括利益	148	187

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	78,495	139	143,356
当期変動額					
剰余金の配当			3,006		3,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,226		51,226
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
合併による増加			11		11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	48,231	8	48,223
当期末残高	57,500	7,500	126,726	146	191,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,371	2,546	353	471	261	144,089
当期変動額						
剰余金の配当						3,006
親会社株主に帰属する 当期純利益						51,226
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
合併による増加						11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,585	131	5,661	7,115	177	6,938
当期変動額合計	1,585	131	5,661	7,115	177	41,286
当期末残高	1,786	2,416	6,013	6,643	438	185,374

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,500	126,726	146	191,580
当期変動額					
剰余金の配当			4,509		4,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,762		58,762
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
合併による増加					-
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高			471		471
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	53,782	4	53,778
当期末残高	57,500	7,500	180,509	151	245,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,786	2,416	6,013	6,643	438	185,374
当期変動額						
剰余金の配当						4,509
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,762
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
合併による増加						-
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金減少 高						471
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	154	799	87	866	181	686
当期変動額合計	154	799	87	866	181	53,093
当期末残高	1,631	3,215	5,926	7,510	619	238,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,849	78,256
減価償却費	2,752	3,453
減損損失	3,863	11,778
のれん償却額	1,820	2,832
負ののれん発生益	4,489	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	406	15
受取利息及び受取配当金	697	1,182
支払利息	1,885	1,401
持分法による投資損益（は益）	428	77
債務勘定整理益	288	-
投資有価証券売却損益（は益）	682	102
固定資産処分損益（は益）	19	1,105
たな卸資産評価損	11,114	158
売上債権の増減額（は増加）	26,656	13,007
未成工事支出金等の増減額（は増加）	3,188	645
たな卸資産の増減額（は増加）	8,004	4,375
仕入債務の増減額（は減少）	7,077	14,281
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,920	11,978
預り金の増減額（は減少）	3,583	14,493
その他	11,023	1,416
小計	71,030	124,199
利息及び配当金の受取額	757	1,232
利息の支払額	1,756	1,191
法人税等の支払額	4,441	14,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,590	109,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,000	-
有価証券の取得による支出	-	6,772
有価証券の償還による収入	-	4,086
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,870	24,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	234	8,447
投資有価証券の取得による支出	1,269	135
投資有価証券の売却による収入	1,107	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 18,085	2,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 1,675	-
貸付けによる支出	3,222	2,134
貸付金の回収による収入	1,737	2,749
敷金及び保証金の差入による支出	1,540	1,493
敷金及び保証金の回収による収入	514	1,166
その他	82	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,801	19,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）	4	22,950		10,000
長期借入れによる収入		77,923		18,728
長期借入金の返済による支出	4	75,496		62,715
社債の発行による収入		10,000		-
リース債務の返済による支出		684		882
自己株式の取得による支出		8		4
ローン付帯費用		1,339		824
配当金の支払額		3,006		4,509
非支配株主への配当金の支払額		6		6
その他		719		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,286		40,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		6		158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		18,509		49,341
現金及び現金同等物の期首残高		133,563		152,115
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		43		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	152,115	1	201,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

主要な連結子会社名

不二建設(株)

(株)ハセック

(株)フォリス

(株)H C 綾瀬川住宅

(株)H C 小金井住宅

(株)H C 勝島町住宅

(株)長谷工アネシス

(株)長谷工リフォーム

(株)長谷工ライブネット

(株)長谷工ビジネスプロクシー

(株)長谷工アーベスト

(株)長谷工リアルエステート

(株)長谷工インテック

(株)長谷工システムズ

(株)長谷工管理ホールディングス

(株)長谷工コミュニティ

(株)長谷工スマイルコミュニティ

総合ハウジングサービス(株)

(株)長谷工コミュニティ九州

総合地所(株)

(株)ジョイント・コーポレーション

(株)ジョイント・プロパティ

(株)長谷工シニアホールディングス

(株)センチュリーライフ

(株)生活科学運営

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

(株)長谷工管理ホールディングス、Wai Kai Commercial, LLC、Wai Kai Residential, LLC、Wai Kai Residential Construction, LLCは新たに設立したため、また、(株)ふるさとについては株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、(株)生活科学ホールディングスは(株)長谷工シニアホールディングスに商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社1社

持分法を適用する関連会社名

HASEKO Home Loans, LLC

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)森組については株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

持分法非適用の主要な関連会社

新日本商業開発(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc.及びその連結子会社の決算日は12月31日、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc.及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については、2月28日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

従業員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社の一部は、税込方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,440百万円は、「預り金の増減額(は減少)」3,583百万円、「その他」11,023百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	4,562百万円	2,555百万円
その他の有価証券	1,037	1,296

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	5,577百万円	4,050百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11	-
有価証券	-	350
開発用不動産等	26,754	24,032
流動資産(その他)	38	76
建物・構築物	1,355	528
機械、運搬具及び工具器具備品	18	17
土地	2,631	1,845
無形固定資産(その他)	1	1
投資有価証券	13	18
計	36,398	30,917

(注) 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc.の当社に対する流動資産(その他)458百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	3,267百万円	706百万円
保証債務	463	409

下記の資産は、(株)H C綾瀬川住宅、(株)H C小金井住宅及び(株)H C勝島町住宅が借入人となっているP F I事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	10,980百万円	4,147百万円
建物・構築物	19	65
流動資産(その他)	1	31
計	11,000	4,243

(注) 1 前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)H C綾瀬川住宅、(株)H C小金井住宅及び(株)H C勝島町住宅の株式27百万円、当社からの(株)H C綾瀬川住宅、(株)H C小金井住宅及び(株)H C勝島町住宅向け貸付金408百万円を担保に供しております。

2 当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)H C勝島町住宅の株式9百万円、当社からの(株)H C勝島町住宅向け貸付金157百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	7,682百万円	636百万円
長期借入金	-	3,179

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	896件	26,337百万円	1,808件	54,751百万円
不動産等購入口ーン利用顧客	7件	78	6件	68
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	463	1件	409
計		26,879		55,228

4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

- 5 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300	1,300

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
455,521百万円	428,494百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事原価	4百万円	13百万円
設計監理売上原価	5	6

3 売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産売上原価	11,114百万円	158百万円

4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	17,812百万円	21,361百万円
賞与引当金繰入額	1,585	1,717
役員賞与引当金繰入額	171	120
株式給付引当金繰入額	-	265
役員株式給付引当金繰入額	-	78
退職給付費用	591	762
地代家賃	2,514	2,908
減価償却費	824	936
のれん償却額	1,820	2,832

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,020百万円	1,172百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	8百万円	468百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	57
土地	34	636
計	42	1,161

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	10百万円	39百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	8	11
リース資産	4	3
その他	-	3
計	23	56

8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	埼玉県越谷市 他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都大田区 他	9件
サービス関連事業用資産	リース資産	名古屋市千種区 他	32件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。移転計画に伴う除却予定、収益性の低下、売却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,863百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物815百万円、機械、運搬具及び工具器具備品14百万円、土地2,784百万円、リース資産183百万円、借地権67百万円であります。なお、建設関連事業用不動産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額)を採用しております。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値(割引率5.0%)を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都港区 他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	大阪府中央区 他	22件
サービス関連事業用資産	リース資産等	愛知県犬山市 他	16件
サービス関連事業用資産	のれん	-	2件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。売却予定、株式取得時に想定していた超過収益力の低下、用途の変更、収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,778百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物412百万円、機械、運搬具及び工具器具備品27百万円、土地8,353百万円、リース資産50百万円、のれん2,935百万円、その他無形固定資産1百万円であります。なお、建設関連事業用不動産及びサービス関連事業用不動産の回収可能価額は売買契約等に基づく正味売却価額を採用しております。サービス関連事業用資産のうち、リース資産等は使用価値(割引率5.0%)を、のれんは正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額)を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,197百万円	195百万円
組替調整額	42	-
税効果調整前	2,239	195
税効果額	681	74
その他有価証券評価差額金	1,557	121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	131	799
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,953	237
組替調整額	193	363
税効果調整前	8,146	125
税効果額	2,485	38
退職給付に係る調整額	5,661	87
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	0
その他の包括利益合計	7,115	833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
合計	300,794	-	-	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	182	5	0	188
合計	182	5	0	188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
合計	300,794	-	-	300,794
自己株式				
普通株式(注)1、2	188	3	0	191
合計	188	3	0	191

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
 3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	152,752百万円	201,269百万円
担保差入定期預金	202	202
保険代理店口預金	435	449
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	1,168
拘束性預金	-	329
現金及び現金同等物	152,115	201,456

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,620百万円	1,966百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,775	2,084

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	40,441
固定負債	10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	1,685
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,675

株式の取得により新たに株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
流動負債	3,447
固定負債	11,595
負ののれん	4,073
非支配株主持分	35
同社株式の取得価額	35,030
同社の現金及び現金同等物	17,112
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,918

- 4 前連結会計年度における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サービス関連事業における高圧一括受電サービス用設備であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,614	2,480
1年超	8,582	10,423
合計	11,196	12,903

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	872	652
1年超	11,221	5,876
合計	12,093	6,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は容易に換金可能である譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	152,752	152,752	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	130,271	130,584	313
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	10,633	10,623	10
(5) 長期貸付金	2,853		
貸倒引当金(*1)	23		
	2,830	3,023	193
資産計	296,486	296,982	496
(1) 支払手形・工事未払金等	100,937	100,934	4
(2) 電子記録債務	34,415	34,415	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	48,289	48,389	99
(5) 未払法人税等	9,427	9,427	-
(6) 社債	20,000	20,138	138
(7) 長期借入金	99,027	99,211	184
(8) リース債務(*2)	7,404	7,404	0
負債計	319,500	319,919	418
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	201,269	201,269	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	117,607	117,755	148
(3) 有価証券	3,854	3,854	-
(4) 投資有価証券	8,851	8,863	12
(5) 長期貸付金	2,844		
貸倒引当金(*1)	25		
	2,819	2,982	163
資産計	334,400	334,722	322
(1) 支払手形・工事未払金等	81,405	81,404	1
(2) 電子記録債務	39,598	39,598	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	25,771	25,805	34
(5) 未払法人税等	16,755	16,755	-
(6) 社債	20,000	20,086	86
(7) 長期借入金	77,493	77,425	67
(8) リース債務(*2)	8,587	8,639	51
負債計	279,608	279,711	103
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 有価証券

これらは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。
また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び (2) 電子記録債務

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 短期借入金及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び (7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式等	3,587	3,851
非上場株式	723	820
優先出資証券	0	0
その他	613	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	152,752	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	107,398	20,801	2,072	0
有価証券				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	70	50	-	-
長期貸付金	700	615	1,382	155
合計	260,920	21,467	3,454	155

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	201,269	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	107,762	9,150	695	-
有価証券				
譲渡性預金	3,854	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	148	329	-	-
長期貸付金	732	698	1,231	183
合計	313,765	10,177	1,926	183

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	48,289	26,827	28,226	15,239	3,435	25,300
リース債務	803	763	685	620	548	3,985
合計	49,092	27,590	28,911	25,859	13,983	29,285

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	25,771	27,176	17,674	4,171	5,971	22,501
リース債務	928	860	796	725	662	4,616
合計	36,699	28,036	28,470	14,896	6,632	27,117

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債	417	429	17
小計		417	429	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債	-	-	-
小計		-	-	-
合計		417	429	17

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,502	6,308	2,194
	(2) 債券 国債	120	118	1
小計		8,622	6,427	2,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債	-	-	-
小計		-	-	-
合計		8,622	6,427	2,195

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,294	6,258	2,036
	(2) 債券			
	国債	50	50	0
小計		8,344	6,308	2,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	124	34
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
小計		90	124	34
合計		8,434	6,432	2,003

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	96	67	-
債券	1,001	615	-
合計	1,097	682	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	57,726	42,690	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,690	34,575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,930百万円	49,713百万円
勤務費用	2,451	2,765
利息費用	410	96
数理計算上の差異の発生額	6,251	405
退職給付の支払額	2,165	2,295
その他	835	25
退職給付債務の期末残高	49,713	50,710

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	43,953百万円	46,142百万円
期待運用収益	1,083	1,122
数理計算上の差異の発生額	1,702	168
事業主からの拠出額	3,821	8,092
退職給付の支払額	2,114	2,228
その他	1,100	563
年金資産の期末残高	46,142	53,859

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,068百万円	49,991百万円
年金資産	46,142	53,859
	2,926	3,867
非積立型制度の退職給付債務	645	719
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,571	3,148
退職給付に係る負債	3,765	1,016
退職給付に係る資産	194	4,164
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,571	3,148

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	2,143百万円	2,377百万円
利息費用	410	96
期待運用収益	1,083	1,122
数理計算上の差異の費用処理額	248	804
過去勤務費用の費用処理額	441	441
確定給付制度に係る退職給付費用	1,278	1,714

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用、中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金への拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	441百万円	441百万円
数理計算上の差異	7,705	566
合計	8,146	125

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,780百万円	1,339百万円
未認識数理計算上の差異	10,448	9,882
合計	8,668	8,543

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	48%	47%
株式	26	25
オルタナティブ投資(注)	20	17
生命保険一般勘定他	6	11
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2～0.4%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度18百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度41百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
年金資産の額	50,884百万円	48,820百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	58,698	55,219
差引額	7,814	6,399

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.95%(平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 3.12%(平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度10,603百万円、当連結会計年度10,101百万円)、別途積立金(前連結会計年度2,788百万円、当連結会計年度3,702百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	281百万円	258百万円
完成工事補償引当金	1,433	1,517
賞与引当金	1,194	1,490
退職給付に係る負債	2,896	271
販売用不動産等評価損	6,347	3,230
減損損失	2,775	2,091
投資有価証券評価損	2,917	3,029
連結子会社の時価評価	-	2,881
繰越欠損金	37,064	34,675
その他	3,002	4,797
繰延税金資産小計	57,908	54,238
評価性引当額	47,528	43,147
繰延税金資産合計	10,380	11,091
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	451	377
前払年金費用	1,787	1,207
連結子会社の時価評価差額	1,955	1,696
その他	841	356
繰延税金負債合計	5,034	3,636
繰延税金資産の純額	5,346	7,455

(注) 1 前連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,451百万円含まれております。

当連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが44百万円含まれております。

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,379百万円	5,445百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	2,011
固定負債 - 繰延税金負債	1,032	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の減少等	6.3	7.2
税額控除	1.3	1.8
のれん償却等連結調整に係る項目	0.7	2.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	24.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸商業施設等を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,151百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,013百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、売却益は1,040百万円(特別利益に計上)、減損損失は243百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,519	56,218
期中増減額	44,699	9,126
期末残高	56,218	65,344
期末時価	57,189	70,606

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得(16,230百万円)及び総合地所(株)及び同子会社2社、(株)ジョイント・コーポレーション及び同子会社4社の連結子会社化に伴う不動産の増加(28,180百万円)であります。
- また、主な減少額は、減価償却費(285百万円)であります。
- 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得(12,116百万円)及び保有目的の変更による賃貸用不動産への振替(3,494百万円)であり、主な減少額は、不動産の売却(4,591百万円)及び減価償却費(582百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	589,054	181,043	17,257	787,354	-	787,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,156	4,935	-	12,092	12,092	-
計	596,210	185,979	17,257	799,446	12,092	787,354
セグメント利益又は セグメント損失()	71,339	8,799	9,750	70,388	1,626	68,762
セグメント資産	254,967	217,438	35,455	507,860	82,133	589,993
その他の項目						
減価償却費	707	2,044	9	2,760	8	2,752
持分法適用会社への投資額	2,012	-	13	2,024	-	2,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,783	5,962	13	20,759	64	20,823

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,626百万円にはセグメント間取引消去 542百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額82,133百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 5,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,458百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,152百万円増加しております。

当連結会計年度において、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、43,623百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	553,550	203,183	15,596	772,328	-	772,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,103	5,068	-	20,171	20,171	-
計	568,653	208,251	15,596	792,500	20,171	772,328
セグメント利益	81,932	9,720	131	91,783	2,751	89,032
セグメント資産	249,061	241,668	35,195	525,924	105,013	630,937
その他の項目						
減価償却費	776	2,686	9	3,470	17	3,453
持分法適用会社への投資額	-	-	18	18	-	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,667	10,169	4	26,840	340	26,500

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,751百万円にはセグメント間取引消去 1,152百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額105,013百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 7,479百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,492百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での現金預金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,123	2,740	-	-	3,863

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,275	10,504	-	0	11,778

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,820	-	-	1,820
当期末残高	-	8,031	-	-	8,031

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設関連事業	サービス 関連事業	海外関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,832	-	-	2,832
当期末残高	-	4,209	-	-	4,209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度より、サービス関連事業において、株式取得により株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結の範囲に含めております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、4,073百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	615.21円	791.24円
1株当たり当期純利益金額	170.41円	195.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	51,226	58,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	51,226	58,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,608	300,604

(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,374	238,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	438	619
非支配株主持分	(438)	(619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,936	237,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300,606	300,602

(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)長谷工コーポレーション	株式会社長谷工コーポレーション 第9回無担保社債	26.11.5	10,000 (-)	10,000 (-)	0.44	なし	31.11.5
(株)長谷工コーポレーション	株式会社長谷工コーポレーション 第10回無担保社債	27.7.22	10,000 (-)	10,000 (-)	0.41	なし	32.7.22
合計	-	-	20,000 (-)	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	10,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,289	25,771	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	803	928	2.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	99,027	77,493	0.73	平成30年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	6,601	7,659	2.76	平成30年～ 平成39年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	154,721	121,850	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,176	17,674	4,171	5,971
リース債務	860	796	725	662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	171,931	344,720	529,212	772,328
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	15,228	31,405	54,614	78,256
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	10,525	24,870	40,857	58,762
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.01	82.73	135.92	195.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.01	47.72	53.18	59.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	86,055	109,845
受取手形	10,454	8,080
完成工事未収入金	86,956	73,643
貸室未収入金	192	195
不動産事業未収入金	2,736	6,955
未成工事支出金	6,774	6,042
販売用不動産	21,877	30,183
不動産事業支出金	42,731	31,116
材料貯蔵品	61	19
前払費用	812	1,038
繰延税金資産	5,138	3,181
その他	7,834	6,801
貸倒引当金	90	88
流動資産合計	271,530	277,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,877	11,273
減価償却累計額	2,351	2,577
建物(純額)	5,526	8,696
構築物	753	772
減価償却累計額	708	717
構築物(純額)	45	55
機械及び装置	1,521	916
減価償却累計額	399	412
機械及び装置(純額)	1,122	504
工具器具・備品	1,673	1,605
減価償却累計額	1,415	1,344
工具器具・備品(純額)	258	261
土地	20,902	32,341
リース資産	132	132
減価償却累計額	62	81
リース資産(純額)	70	50
建設仮勘定	242	3,427
有形固定資産合計	28,165	45,334
無形固定資産		
借地権	9	17
その他	418	420
無形固定資産合計	427	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,751	8,063
関係会社株式	2 86,004	2 90,410
その他の関係会社有価証券	1,036	1,296
出資金	1	1
長期貸付金	34	34
関係会社長期貸付金	2 53,313	2 61,937
破産更生債権等	484	484
長期前払費用	53	32
前払年金費用	3,406	7,391
その他	4,777	5,148
貸倒引当金	702	709
投資その他の資産合計	156,158	174,087
固定資産合計	184,749	219,858
資産合計	456,280	496,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 27,319	1 15,084
電子記録債務	1 33,025	1 36,806
工事未払金	1 50,863	1 43,182
不動産事業未払金	1 1,344	1 1,771
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,307	25,035
リース債務	31	25
未払金	1,177	3,000
未払費用	1,840	2,060
未払法人税等	7,572	12,927
未成工事受入金	7,845	20,238
不動産事業受入金	12,256	10,959
預り金	2,316	2,014
前受収益	67	116
完成工事補償引当金	4,139	4,229
工事損失引当金	71	78
賞与引当金	1,749	1,995
役員賞与引当金	171	120
その他	2,995	7,012
流動負債合計	185,087	196,653
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	87,040	62,005
リース債務	43	30
資産除去債務	66	68
株式給付引当金	-	315
役員株式給付引当金	-	36
繰延税金負債	790	1,628
その他	836	1,949
固定負債合計	108,776	86,031
負債合計	293,863	282,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	1,236	1,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,128	146,626
利益剰余金合計	96,364	148,314
自己株式	146	151
株主資本合計	161,218	213,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,022
評価・換算差額等合計	1,199	1,022
純資産合計	162,417	214,185
負債純資産合計	456,280	496,869

【損益計算書】

(イ)【損益計算書等】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 422,372	1 395,651
業務受託売上高	5,398	5,052
設計監理売上高	12,349	11,997
貸室営業収入	1,422	1,862
不動産売上高	3 119,329	3 120,335
売上高合計	560,870	534,898
売上原価		
完成工事原価	357,988	318,988
業務受託売上原価	1,777	2,045
設計監理売上原価	4,824	4,872
貸室営業費用	897	927
不動産売上原価	109,150	106,905
売上原価合計	2 474,636	2 433,737
売上総利益		
完成工事総利益	64,384	76,663
業務受託売上総利益	3,621	3,007
設計監理売上総利益	7,526	7,125
貸室営業総利益	525	935
不動産売上総利益	10,179	13,431
売上総利益合計	86,234	101,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	555	508
従業員給料手当	6,892	8,114
賞与引当金繰入額	723	847
役員賞与引当金繰入額	171	120
株式給付引当金繰入額	-	162
役員株式給付引当金繰入額	-	36
退職給付費用	90	118
法定福利費	1,105	1,203
福利厚生費	622	673
修繕維持費	278	376
事務用品費	420	436
通信交通費	546	571
動力用水光熱費	150	137
調査研究費	891	1,080
広告宣伝費	1,031	1,309
貸倒引当金繰入額	54	2
交際費	586	637
寄付金	22	40
地代家賃	1,533	1,637
減価償却費	310	332
租税公課	1,185	2,351
保険料	170	190
雑費	2,639	4,054
販売費及び一般管理費合計	2 19,793	2 24,929
営業利益	66,441	76,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 873	2 970
受取配当金	2 493	2 603
債務勘定整理益	288	-
その他	276	362
営業外収益合計	1,931	1,935
営業外費用		
支払利息	1,408	1,288
ローン付帯費用	1,344	798
その他	200	114
営業外費用合計	2,952	2,200
経常利益	65,420	75,967
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 136
投資有価証券売却益	37	-
関係会社株式売却益	-	1,348
抱合せ株式消滅差益	11	-
特別利益合計	48	1,485
特別損失		
固定資産除却損	3	4
減損損失	1,096	273
特別損失合計	1,099	277
税引前当期純利益	64,369	77,176
法人税、住民税及び事業税	6,795	17,830
法人税等調整額	6,448	2,887
法人税等合計	13,243	20,717
当期純利益	51,126	56,459

(ロ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,519	12.2	38,724	12.1
労務費		68,328	19.1	58,639	18.4
(うち労務外注費)		(68,328)	(19.1)	(58,639)	(18.4)
外注費		212,451	59.3	186,601	58.5
経費		33,690	9.4	35,024	11.0
(うち人件費)		(7,301)	(2.0)	(7,864)	(2.5)
計		357,988	100.0	318,988	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度4,139百万円、当事業年度3,571百万円含まれておりません。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注手数料		785	44.2	729	35.7
その他経費		992	55.8	1,316	64.3
(うち人件費)		(752)	(42.3)	(912)	(44.6)
計		1,777	100.0	2,045	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(二)【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設計外注費		318	6.6	236	4.8
その他経費		4,506	93.4	4,636	95.2
(うち人件費)		(2,209)	(45.8)	(2,358)	(48.4)
計		4,824	100.0	4,872	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ)【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
租税公課		145	16.1	159	17.1
減価償却費		241	26.8	251	27.1
修繕維持費		66	7.3	61	6.6
動力用水光熱費		59	6.6	52	5.7
その他経費		387	43.2	403	43.5
計		897	100.0	927	100.0

(ヘ)【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地・建物取得費		105,467	96.6	102,718	96.1
経費		3,683	3.4	4,186	3.9
(手数料)		(1,978)	(1.8)	(1,852)	(1.7)
(広告宣伝費)		(882)	(0.8)	(1,301)	(1.2)
(その他)		(823)	(0.8)	(1,032)	(1.0)
計		109,150	100.0	106,905	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	-	936	47,308	139	113,106
当期変動額							
利益準備金の積立				301	301		-
剰余金の配当					3,006		3,006
当期純利益					51,126		51,126
自己株式の取得						8	8
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	0	301	47,819	8	48,112
当期末残高	57,500	7,500	0	1,236	95,128	146	161,218

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,803	115,908
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		3,006
当期純利益		51,126
自己株式の取得		8
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,603	1,603
当期変動額合計	1,603	46,509
当期末残高	1,199	162,417

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	1,236	95,128	146	161,218
当期変動額							
利益準備金の積立				451	451		-
剰余金の配当					4,509		4,509
当期純利益					56,459		56,459
自己株式の取得						4	4
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	0	451	51,499	4	51,945
当期末残高	57,500	7,500	0	1,687	146,626	151	213,163

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,199	162,417
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		4,509
当期純利益		56,459
自己株式の取得		4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	177	177
当期変動額合計	177	51,768
当期末残高	1,022	214,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(7) 株式給付引当金

従業員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金

役員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	6,530百万円	- 百万円
電子記録債務	8,800	-
工事未払金	11,250	-
不動産事業未払金	389	-

当事業年度については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、関係会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	24百万円	8百万円
関係会社長期貸付金	408	157
計	432	165

上記の当社資産に対する、関係会社の担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	7,682百万円	636百万円
長期借入金	-	3,179

- 3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
不動産等購入ローン利用顧客 1件	6百万円	不動産等購入ローン利用顧客 1件	5百万円
(株)生活科学運営()	5,600	(株)生活科学運営()	5,600
総合地所(株)()	10,000	総合地所(株)()	-
HASEKO America, Inc.()	3,373	HASEKO America, Inc.()	3,342
計	18,979	計	8,947

()関係会社

(工事履行ボンド)

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
HASEKO(Ewa), Inc.()	263百万円		
Kuapapa at Hoakalei, LLC()	558		
計	821		

()関係会社

(支払保証ボンド)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
HASEKO Homes, Inc.()	27百万円	
HASEKO Construction Kamakana, LLC()	2	
HASEKO Construction Kipuka, LLC()	2	
HASEKO Construction Management Group, Inc.()	3	
計	34	
()関係会社		

(保証金等返還債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)センチュリーライフ()	376百万円	(株)センチュリーライフ() 403百万円
()関係会社		

- 4 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	417,253百万円	387,789百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	100,542百万円	- 百万円
受取利息	840	963
受取配当金	430	525
支払利息	33	357

当事業年度の営業費用については金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 不動産売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産販売高	119,102百万円	119,583百万円
仲介手数料等	227	753
計	119,329	120,335

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具・備品	0百万円	51百万円
土地	-	85
計	0	136

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	2,001	1,733
合計	268	2,001	1,733

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	85,082	89,757
関連会社株式	653	653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	182百万円	183百万円
未払事業税	276	554
完成工事補償引当金	1,277	1,304
賞与引当金	618	704
販売用不動産等評価損	5,385	2,478
減損損失	917	617
投資有価証券評価損	2,318	2,235
繰越欠損金	1,720	-
その他	1,654	1,642
繰延税金資産小計	14,347	9,717
評価性引当額	8,730	5,776
繰延税金資産合計	5,617	3,941
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192	100
前払年金費用	1,043	2,263
その他	34	25
繰延税金負債合計	1,269	2,387
繰延税金資産の純額	4,348	1,553

(注) 1 前事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,439百万円含まれております。

当事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが33百万円含まれております。

(注) 2 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,138百万円	3,181百万円
固定負債 - 繰延税金負債	790	1,628

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において繰延税金資産の「その他」に表示しておりました1,930百万円は、「未払事業税」276百万円、「その他」1,654百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.0	0.0
評価性引当額の減少等	12.9	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
税額控除	0.8	1.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	26.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。

なお、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	2,000,000
		平和不動産(株)	70,400
		TOTO(株)	239,500
		(株)森組	2,624,000
		ジャパン・シニアリビング投資法人	650
		その他(14銘柄)	13,545
計		4,948,095	7,546

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	第105回分離元本振替国債	36
		第106回分離元本振替国債	25
		第109回分離元本振替国債	38
		第113回分離元本振替国債	10
		第116回分離元本振替国債	12
		第119回分離元本振替国債	7
		第305回分離元本振替国債	300
計		427	417

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 東京開発F特定目的会社	636
		(投資事業有限責任組合) ジャフコSV5-B号 投資事業有限責任組合	5
計		641	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,877	3,427	31	11,273	2,577	255	8,696
構築物	753	19	0	772	717	9	55
機械及び装置	1,521	128	733	916	412	130	504
工具器具・備品	1,673	159	226	1,605	1,344	154	261
土地	20,902	12,835	1,396 (273)	32,341	-	-	32,341
リース資産	132	12	12	132	81	31	50
建設仮勘定	242	19,811	16,626	3,427	-	-	3,427
有形固定資産計	33,099	36,391	19,025 (273)	50,465	5,131	579	45,334
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17	-	-	17
その他無形固定資産	-	-	-	721	300	123	420
無形固定資産計	604	133	-	737	300	123	437
長期前払費用	57	17	39	36	4	0	32

(注) 1 土地の増加額は、主に長谷工テクニカルセンターの新設計画において用地を取得したことによるもの及び賃貸用不動産の取得によるものであります。

2 建設仮勘定の増加額は、主に賃貸用不動産の取得によるものであります。

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

5 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	792	26	-	21	797
完成工事補償引当金	4,139	3,571	991	2,490	4,229
工事損失引当金	71	20	12	-	78
賞与引当金	1,749	1,995	1,749	-	1,995
役員賞与引当金	171	120	171	-	120
株式給付引当金	-	315	-	-	315
役員株式給付引当金	-	36	-	-	36

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典	平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、下記の当社グループ会社のサービス利用に関する優待券(有効期間:平成29年7月1日~平成30年6月30日)を交付する。 ・株式会社長谷工リフォーム 室内リフォーム工事代金(税抜)の3%割引 (100万円(税抜)以上の工事に限る。) ・株式会社長谷工リアルエステート 不動産売買の仲介手数料(税抜)の5%割引 ・株式会社長谷工シニアホールディングス 高齢者住宅・優良老人ホームの体験宿泊(1泊2日・食事付き)もしくは日帰り見学(昼食付き) 有効期間中、上記のうちいずれか1社の特典を、1回に限り利用可。 対象エリア等の詳細については、当社ホームページに掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第100期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成28年9月21日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第100期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号(連結会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)に基づく臨時報告書		平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書 及び確認書	(第100期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社長谷工コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象に含まれていません。